

監 委 第 7 9 4 号
令和 7 年 8 月 5 日

堺市長 永 藤 英 機 様

堺市監査委員	伊豆丸	精	二
同	大 林	健	二
同	原	繭	子
同	澤	由	美

令和6年度堺市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度堺市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	2
1 決算概要	3
(1) 収支の状況	3
(2) 普通会計決算	5
2 一般会計決算概要	9
(1) 歳入	10
(2) 歳出	28
3 特別会計決算概要	50
-1 国民健康保険事業特別会計決算	50
-2 公共用地先行取得事業特別会計決算	54
-3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算	56
-4 介護保険事業特別会計決算	57
-5 公債管理特別会計決算	62
-6 後期高齢者医療事業特別会計決算	63
4 財産	66
5 むすび	68
決算審査参考資料	71

凡 例

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し単位未満は切り捨て、各表中の金額は、表示単位未満を四捨五入した。
また、比率(%)は、小数第2位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び各表中の金額及び比率は、一部、合計と内訳の計が合致しないものがある。
- 3 文中及び表中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) 該当数値なし、算出不能
 - (△) 減少又は収支不足額
 - (皆増) 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (皆減) 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和 6 年度堺市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算の審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計

令和 6 年度 堺市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

- (1) 令和 6 年度 堺市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (2) 令和 6 年度 堺市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 6 年度 堺市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 6 年度 堺市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 6 年度 堺市公債管理特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 6 年度 堺市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 4 日から令和 7 年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に適合して作成されているかを確認し、それらの計数を関係諸帳簿と照合した。

予算の執行状況については、例月現金出納検査及び定期監査の結果等を参考にしながら、関係部局から予算執行に係る調書の提出を求めて調査を行うとともに、関係職員から執行状況について聴取を行った。

第 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であり、予算の執行及びこれに係る財務会計事務の処理はおおむね適正であると認められた。

次に、審査の対象となった各会計等の概要及びこれらに対する審査意見は、以下に述べるとおりである。

1 決算概要

(1) 収支の状況

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算額は、表1のとおりである。

表1 決算総括表

(単位 千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	477,935,503	470,108,228	7,827,275	531,595	7,295,680
特 別 会 計	255,491,212	251,954,402	3,536,810	264	3,536,546
国 民 健 康 保 険 事 業	82,997,504	82,088,763	908,740	0	908,740
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	3,568,975	3,568,711	264	264	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	394,253	394,253	0	0	0
介 護 保 険 事 業	94,023,884	92,102,134	1,921,750	0	1,921,750
公 債 管 理	57,498,648	57,498,648	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	17,007,947	16,301,892	706,056	0	706,056
合 計	733,426,715	722,062,630	11,364,085	531,859	10,832,226

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

歳入決算額は7,334億2,671万円

(一般会計4,779億3,550万円、特別会計2,554億9,121万円)、

歳出決算額は7,220億6,262万円

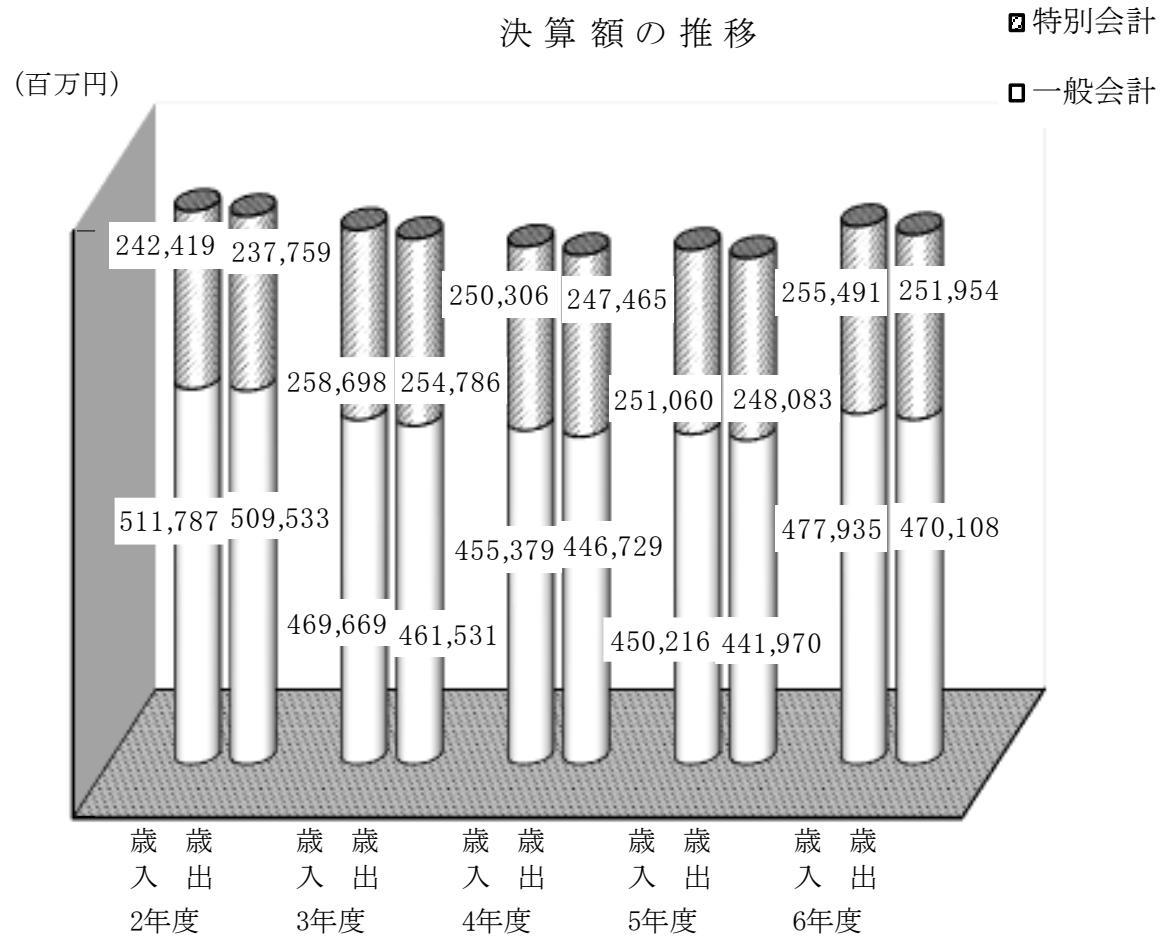
(一般会計4,701億822万円、特別会計2,519億5,440万円)で、

歳入歳出差引額は113億6,408万円

(一般会計78億2,727万円、特別会計35億3,681万円)である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で321億4,986万円(4.6%)増加し、歳出で320億882万円(4.6%)増加している。

なお、決算額の推移は、次のとおりである。



また、3か年の実質収支の状況は、表2のとおりである。

表2 実質収支比較表

(単位 千円)

会 計 名	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
一 般 会 計	7,658,111	7,270,913	7,295,680
特 別 会 計	2,840,687	2,976,894	3,536,546
国 民 健 康 保 険 事 業	140,553	0	908,740
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	189,485	89,473	0
介 護 保 険 事 業	1,917,622	2,275,654	1,921,750
公 債 管 理	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	593,027	611,767	706,056
合 計	10,498,798	10,247,807	10,832,226

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(2) 普通会計決算

普通会計の決算状況の概要は、次のとおりである。

注) 普通会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに設置している会計の範囲が異なっていることから、各団体の財政状況を統一的に掌握し、団体間の比較ができるようにするため用いられる地方財政統計上の会計区分である。

本市における普通会計は、一般会計、公共用地先行取得事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公債管理特別会計、下水道事業会計のうちし尿処理費を合算し、各会計間の重複部分を控除（純計）した額となる。

ア 収支の状況

令和 6 年度における普通会計の決算額は、歳入が 4,800 億 2,038 万円、歳出が 4,721 億 9,284 万円である。歳入歳出差引額は 78 億 2,753 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源の 5 億 3,185 万円を除いた実質収支は 72 億 9,567 万円となっている。なお、単年度収支は 6,470 万円の赤字となった。

3 か年の普通会計の収支状況は、表 3 のとおりである。

表3 普通会計収支比較表

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
歳 入 総 額	462,931,510	451,638,365	480,020,385
歳 出 総 額	454,091,696	443,302,743	472,192,847
歳 入 歳 出 差 引 額	8,839,814	8,335,622	7,827,538
翌年度へ繰り越すべき財源	992,218	975,236	531,859
実 質 収 支 額	7,847,596	7,360,386	7,295,680
単 年 度 収 支 額	555,416	△ 487,210	△ 64,707

イ 財政構造

① 経常収支比率

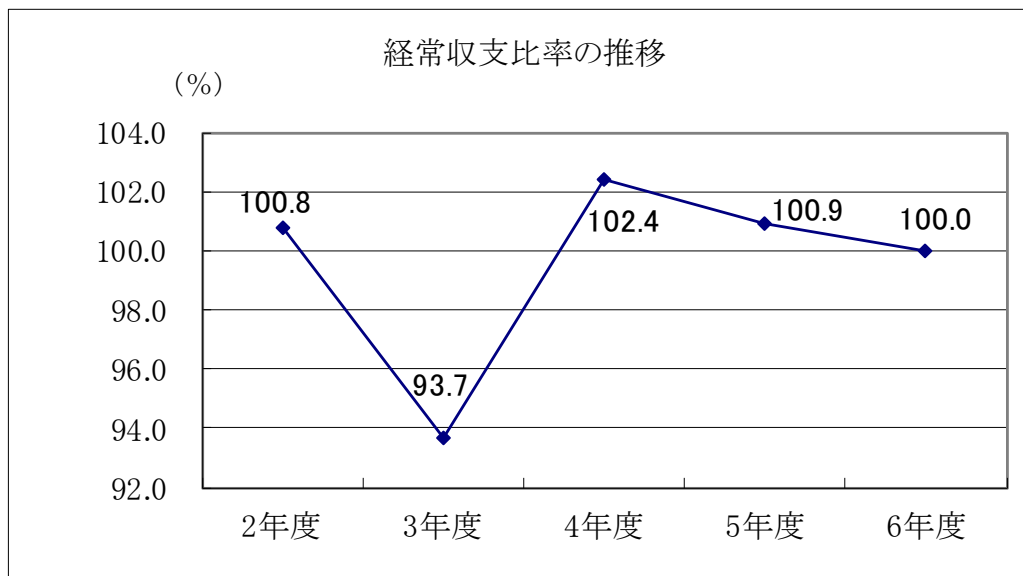
経常収支比率（経常経費充当一般財源／経常一般財源×100）とは、財政構造の弾力性を示す指標で、市税や普通交付税などのように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費に充当されたもの（経常経費充当一般財源）が占める割合である。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

本市の状況は、平成6年度以降は90%台を推移し、令和元年度、令和2年度に100%を超えたが、令和3年度は93.7%となった。令和4年度には102.4%に上昇したものの、令和5年度は100.9%、令和6年度は100.0%となり、前年度に比べると0.9ポイント下降している。

3か年の経常収支比率の状況は、表4のとおりである。

表4 経常収支比率比較表

年 度	経常収支比率	経 常 収 支 比 率 の 内 訳 (単位 %)							
		人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	繰出金	貸付金等
令和4年度	102.4	31.9	17.8	16.7	15.0	1.6	7.5	11.9	-
令和5年度	100.9	30.3	18.6	16.0	15.5	1.4	6.9	12.2	-
令和6年度	100.0	31.6	18.6	15.1	15.1	1.6	6.5	11.5	-



また、3か年の経常一般財源の収入及び経常経費への充当状況は、表5のとおりである。

前年度と比較して、分子となる歳出の経常経費充当一般財源は、繰出金、公債費、補助費等が減となったが、人件費、扶助費、維持補修費、物件費の

増により、全体として75億8,644万円(3.1%)の増となった。

一方、分母となる歳入の経常一般財源は、地方債、地方税等が減となったが、地方交付税、地方特例交付金等、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金等が増となったことにより、全体として97億3,194万円(4.1%)の増となった。

このように分子が増(3.1%)になったものの、それ以上に分母が増(4.1%)となったため、経常収支比率は0.9ポイント下降した。

表5 経常一般財源の収入及び経常経費への充当状況比較表

収入状況

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	増減		(B) (A) ×100	(C) (B) ×100
				(B)－(A)	(C)－(B)		
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
地 方 税	145,342,113	145,770,771	145,069,353	428,658	△ 701,418	100.3	99.5
地 方 譲 与 税	2,090,684	2,098,014	2,049,362	7,330	△ 48,652	100.4	97.7
利 子 割 交 付 金	114,155	106,488	133,076	△ 7,667	26,588	93.3	125.0
配 当 割 交 付 金	951,029	1,064,345	1,474,872	113,316	410,527	111.9	138.6
株式等譲渡所得割 交 付 金	678,847	1,144,758	1,939,529	465,911	794,771	168.6	169.4
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	153,094	144,403	169,136	△ 8,691	24,733	94.3	117.1
地 方 消 費 税 交 付 金	19,199,843	19,077,916	20,059,169	△ 121,927	981,253	99.4	105.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	135,950	137,527	136,108	1,577	△ 1,419	101.2	99.0
国有提供・軽油引取税・ 自動車取得税交付金等	6,038,061	6,349,848	6,302,408	311,787	△ 47,440	105.2	99.3
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	567,639	694,180	714,942	126,541	20,762	122.3	103.0
法 人 事 業 税 交 付 金	2,026,564	2,278,837	2,485,890	252,273	207,053	112.4	109.1
地方特例交付金等	1,129,666	1,099,164	5,682,775	△ 30,502	4,583,611	97.3	517.0
地 方 交 付 税	41,683,914	46,523,644	55,608,205	4,839,730	9,084,561	111.6	119.5
そ の 他	2,272,032	2,291,452	2,294,066	19,420	2,614	100.9	100.1
地 方 債	8,039,800	10,757,300	5,151,700	2,717,500	△ 5,605,600	133.8	47.9
合 計	230,423,391	239,538,647	249,270,591	9,115,256	9,731,944	104.0	104.1

充当状況

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	増減		(B) (A) ×100	(C) (B) ×100
				(B)－(A)	(C)－(B)		
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
人 件 費	73,460,796	72,496,901	78,766,982	△ 963,895	6,270,081	98.7	108.6
扶 助 費	41,092,517	44,515,942	46,434,903	3,423,425	1,918,961	108.3	104.3
公 債 費	38,407,282	38,265,941	37,687,507	△ 141,341	△ 578,434	99.6	98.5
物 件 費	34,585,234	37,228,893	37,585,203	2,643,659	356,310	107.6	101.0
維 持 補 修 費	3,675,369	3,250,076	3,983,852	△ 425,293	733,776	88.4	122.6
補 助 費 等	17,266,679	16,608,993	16,125,094	△ 657,686	△ 483,899	96.2	97.1
繰 出 金	27,433,953	29,228,117	28,597,766	1,794,164	△ 630,351	106.5	97.8
投資及び出資金・貸付金	－	－	－	－	－	－	－
合 計	235,921,830	241,594,863	249,181,307	5,673,033	7,586,444	102.4	103.1

② 実質公債費比率

実質公債費比率とは、地方公共団体における標準財政規模に対する公債費及びこれに準ずるものを含めた実質的な公債費相当額による財政負担の程度を示すものであり、過去３年度の平均で示される。この比率が18%以上になると地方債の発行は許可制となり、25%以上になると地方債の発行が制限される。

本市の状況は、令和６年度は5.0%と、前年度(5.4%)に比べ0.4ポイント下降している。

③ 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年度の平均値である。この指数が高いほど財政力が強い（財源に余裕がある）団体と見ることができる。なお、単年度の財政力指数が1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

本市の状況は、令和６年度は0.75と、前年度（0.76）に比べ0.01ポイント下降している。

2 一般会計決算概要

一般会計の予算総額は、当初予算額 4,675 億円で、補正予算額 357 億 213 万円を増額し、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 86 億 9,654 万円を増額し、5,118 億 9,868 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 4,779 億 3,550 万円（予算現額に対する割合 93.4%）

歳出 4,701 億 822 万円（予算現額に対する割合 91.8%）

で、歳入歳出差引額は 78 億 2,727 万円である。

この額から翌年度繰越額 131 億 2,499 万円に対する充当財源として 5 億 3,159 万円（繰越明許費繰越額 5 億 2,523 万円及び事故繰越し繰越額 636 万円）を差し引いた実質収支額は 72 億 9,568 万円である。

3 か年の決算収支の状況は、表 6 のとおりである。

表6 決算収支比較表

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
歳 入 総 額	455,379,702	450,216,268	477,935,503
歳 出 総 額	446,729,373	441,970,196	470,108,228
歳 入 歳 出 差 引 額	8,650,329	8,246,072	7,827,275
翌年度へ繰り越すべき財源	992,218	975,159	531,595
実 質 収 支 額	7,658,111	7,270,913	7,295,680
単 年 度 収 支 額	486,967	△ 387,198	24,767

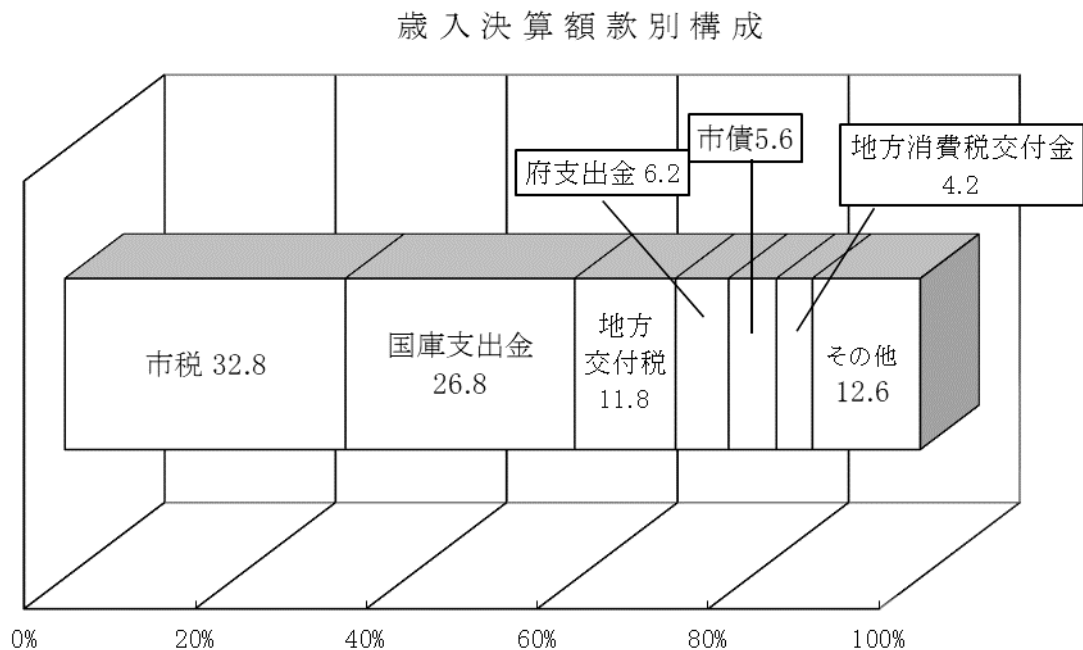
(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は4,779億3,550万円で、予算現額5,118億9,868万円に対して339億6,317万円の不足、調定額4,819億9,693万円に対して40億6,143万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ93.4%、99.2%となっている。

収入済額を前年度と比べると、277億1,923万円（6.2%）の増となっている。

収入済額の主なものは、第1款 市税の1,565億3,130万円（歳入決算額に占める割合は32.8%）、第18款 国庫支出金の1,282億7,960万円（同26.8%）、第14款 地方交付税の565億9,971万円（同11.8%）、第19款 府支出金の298億6,041万円（同6.2%）、第25款 市債の267億240万円（同5.6%）、第8款 地方消費税交付金の200億5,916万円（同4.2%）であり、この6款で歳入総額の87.5%を占めている。



3か年の歳入の状況は、表7のとおりである。

また、不納欠損額は3億15万円（そのうち主なものは、市税における1億6,827万円、諸収入における1億1,106万円）であり、前年度より1億3,455万円（31.0%）の減となっている。

収入未済額は37億6,128万円（そのうち主なものは、市税における17億3,032万円）であり、前年度より1億3,126万円（3.4%）の減となっている。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

収入済額は1,565億3,130万円で、予算現額1,562億9,585万円に対して2億3,545万円の超過となっており、収入済額の調定額に対する割合は98.8%で、前年度と比べると0.1ポイント上回っている。

収入済額を前年度と比べると、市税全体としては、4億7,679万円(0.3%)の減となっている。

第1項 市民税は13億5,992万円(1.9%)の減となっている。

[主な増加要因]

- ・法人市民税14億297万円の増
企業業績好調等による企業収益の増

[主な減少要因]

- ・個人市民税27億6,290万円の減
給与収入にかかる納税者数及び1人あたり所得は増加したものの
定額減税の影響等により減

第2項 固定資産税は、12億1,680万円(2.0%)の増となっている。

[主な増加要因]

家屋の新增築や土地の地価上昇による増

第6項 事業所税は、5億9,966万円(10.6%)の減となっている。

[主な減少要因]

大手法人が事業停止となったことによる減、また同法人が令和4年度に新型コロナウイルス感染症の影響で申告納付期限の延長申請をしたことにより、令和4年度および令和5年度の2年度分が令和5年度に納付されたことによる反動減

また、不納欠損額は前年度より430万円の増で、1億6,827万円となっており、主なものは市民税1億2,516万円、固定資産税2,947万円である。

収入未済額は前年度より9,796万円の減で、17億3,032万円となっており、主なものは、市民税12億3,022万円、固定資産税3億6,357万円である。

3か年の市税収入状況は表8のとおりであり、また、2か年の市税税目別収入状況は表9のとおりである。

表 7 款 別

款	令和4年度		令和5年度	
	金 額	構 成 比	金 額 (A)	
	千円	%	千円	
1 市 税	156,356,887	34.3	157,008,105	
2 地 方 譲 与 税	2,090,684	0.5	2,098,014	
3 利 子 割 交 付 金	114,155	0.0	106,488	
4 配 当 割 交 付 金	951,029	0.2	1,064,345	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	678,847	0.1	1,144,758	
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	153,094	0.0	144,403	
7 法 人 事 業 税 交 付 金	2,026,564	0.4	2,278,837	
8 地 方 消 費 税 交 付 金	19,199,843	4.2	19,077,916	
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	135,950	0.0	137,527	
10 環 境 性 能 割 交 付 金	567,638	0.1	694,180	
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,784,499	1.3	6,090,104	
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	9,726	0.0	9,637	
13 地 方 特 例 交 付 金	1,129,666	0.2	1,099,164	
14 地 方 交 付 税	42,653,739	9.4	47,511,034	
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	243,836	0.1	223,227	
16 分 担 金 及 び 負 担 金	3,871,233	0.9	3,443,327	
17 使 用 料 及 び 手 数 料	5,554,496	1.2	5,447,397	
18 国 庫 支 出 金	130,261,768	28.6	122,873,937	
19 府 支 出 金	28,409,031	6.2	28,425,665	
20 財 産 収 入	4,583,480	1.0	1,950,412	
21 寄 附 金	1,233,012	0.3	1,661,116	
22 繰 入 金	10,054,118	2.2	7,339,623	
23 繰 越 金	8,138,302	1.8	8,650,329	
24 諸 収 入	7,778,514	1.7	7,781,425	
25 市 債	23,399,590	5.1	23,955,300	
合 計	455,379,702	100.0	450,216,268	

比 較 表

構 成 比	令和6年度		増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)	
	金 額 (B)	構 成 比			
%	千円	%	千円	%	
34.9	156,531,305	32.8	△ 476,800	99.7	1
0.5	2,049,362	0.4	△ 48,652	97.7	2
0.0	133,076	0.0	26,588	125.0	3
0.2	1,474,872	0.3	410,527	138.6	4
0.3	1,939,529	0.4	794,771	169.4	5
0.0	169,136	0.0	24,733	117.1	6
0.5	2,485,890	0.5	207,053	109.1	7
4.2	20,059,169	4.2	981,253	105.1	8
0.0	136,108	0.0	△ 1,419	99.0	9
0.2	714,942	0.1	20,763	103.0	10
1.4	6,076,891	1.3	△ 13,213	99.8	11
0.0	9,776	0.0	139	101.4	12
0.2	5,682,775	1.2	4,583,611	517.0	13
10.6	56,599,719	11.8	9,088,685	119.1	14
0.0	215,741	0.0	△ 7,486	96.6	15
0.8	3,217,771	0.7	△ 225,555	93.4	16
1.2	5,426,080	1.1	△ 21,316	99.6	17
27.3	128,279,609	26.8	5,405,672	104.4	18
6.3	29,860,416	6.2	1,434,751	105.0	19
0.4	5,058,440	1.1	3,108,028	259.4	20
0.4	1,633,243	0.3	△ 27,873	98.3	21
1.6	7,043,734	1.5	△ 295,889	96.0	22
1.9	8,246,072	1.7	△ 404,257	95.3	23
1.7	8,189,445	1.7	408,020	105.2	24
5.3	26,702,400	5.6	2,747,100	111.5	25
100.0	477,935,503	100.0	27,719,235	106.2	

表8 市税収入比較表

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
調 定 額	158,465,669 千円	159,000,362 千円	158,429,903 千円
収 入 済 額	156,356,887 千円	157,008,105 千円	156,531,305 千円
調 定 額 に 対 す る 割 合	98.7 %	98.7 %	98.8 %
歳入合計額に対する割合	34.3 %	34.9 %	32.8 %
前年度に対する増減額	4,718,201 千円	651,217 千円	△ 476,800 千円
前年度に対する割合	103.1 %	100.4 %	99.7 %
不 納 欠 損 額	220,976 千円	163,970 千円	168,271 千円
調 定 額 に 対 す る 割 合	0.1 %	0.1 %	0.1 %
収 入 未 済 額	1,887,805 千円	1,828,287 千円	1,730,327 千円
調 定 額 に 対 す る 割 合	1.2 %	1.1 %	1.1 %

表9 市税税目別比較表

区 分	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		増 減 (B) - (A)	対前年 度比 (B)/(A)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
市 民 税	71,946,078	45.8	70,586,149	45.1	△ 1,359,930	98.1
（ 個 人 ）	62,745,849	40.0	59,982,943	38.3	△ 2,762,906	95.6
（ 法 人 ）	9,200,230	5.9	10,603,206	6.8	1,402,976	115.2
固 定 資 産 税	60,603,883	38.6	61,820,693	39.5	1,216,810	102.0
軽 自 動 車 税	1,450,977	0.9	1,509,799	1.0	58,822	104.1
市 た ば こ 税	6,110,683	3.9	6,093,232	3.9	△ 17,451	99.7
事 業 所 税	5,658,803	3.6	5,059,142	3.2	△ 599,661	89.4
都 市 計 画 税	11,237,334	7.2	11,461,952	7.3	224,618	102.0
入 湯 税	347	0.0	338	0.0	△ 9	97.5
合 計	157,008,105	100.0	156,531,305	100.0	△ 476,800	99.7

第2款 地方譲与税 ～ 第15款 交通安全対策特別交付金

第2款 地方譲与税～第15款 交通安全対策特別交付金の収入済額を前年度と比べると、表10のとおりである。

第2款 地方譲与税は、堺泉北港における純とん数の減少による特別とん譲与税の減少等により4,865万円（2.3%）の減となっている。

第4款 配当割交付金は、好調な企業収益を背景として配当所得が増加したことにより4億1,052万円（38.6%）の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金は、活況な株式市場の影響により7億9,477万円（69.4%）の増となっている。

第7款 法人事業税交付金は、企業収益の増により2億705万円（9.1%）の増となっている。

第8款 地方消費税交付金は、物価上昇により9億8,125万円（5.1%）の増となっている。

第13款 地方特例交付金は、定額減税実施による減収補填特例交付金により45億8,361万円（417.0%）の増となっている。

第14款 地方交付税は、こども・子育て費創設に伴う基準財政需要額の増加や、給与改定等による追加交付などにより90億8,868万円（19.1%）の増となっている。

表10 決算比較表(地方譲与税～交通安全対策特別交付金)

款	令和5年度 収入済額 (A)	令和6年度			対前年度 増減額 (C)－(A)	対前年度 比率 (C)／(A)
		予算現額 (B)	収入済額 (C)	対予算増減 (C)－(B)		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
2 地方譲与税	2,098,014	2,091,000	2,049,362	△ 41,638	△ 48,652	97.7
(地方揮発油譲与税)	729,499	705,000	717,903	12,903	△ 11,596	98.4
(自動車重量譲与税)	1,053,905	1,064,000	1,056,166	△ 7,834	2,261	100.2
(森林環境譲与税)	87,236	93,000	93,722	722	6,486	107.4
(特別とん譲与税)	211,467	214,000	166,615	△ 47,385	△ 44,852	78.8
(石油ガス譲与税)	15,907	15,000	14,956	△ 44	△ 951	94.0
3 利子割交付金	106,488	104,000	133,076	29,076	26,588	125.0
4 配当割交付金	1,064,345	958,000	1,474,872	516,872	410,527	138.6
5 株式等譲渡所得割 交付金	1,144,758	904,000	1,939,529	1,035,529	794,771	169.4
6 分離課税所得割 交付金	144,403	146,000	169,136	23,136	24,733	117.1
7 法人事業税交付金	2,278,837	2,524,000	2,485,890	△ 38,110	207,053	109.1
8 地方消費税交付金	19,077,916	18,704,000	20,059,169	1,355,169	981,253	105.1
9 ゴルフ場利用税金 交付金	137,527	135,000	136,108	1,108	△ 1,419	99.0
10 環境性能割交付金	694,180	808,000	714,942	△ 93,058	20,763	103.0
11 軽油引取税交付金	6,090,104	6,037,000	6,076,891	39,891	△ 13,213	99.8
12 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	9,637	9,600	9,776	176	139	101.4
13 地方特例交付金	1,099,164	5,612,143	5,682,775	70,632	4,583,611	517.0
14 地方交付税	47,511,034	56,608,205	56,599,719	△ 8,486	9,088,685	119.1
15 交通安全対策特別 交付金	223,227	243,836	215,741	△ 28,095	△ 7,486	96.6

第 16 款 分担金及び負担金

収入済額は 32 億 1,777 万円で、予算現額 32 億 2,326 万円に対して 549 万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表 11 のとおりであり、負担金が 2 億 2,555 万円（6.6％）の減となっている。

[主な増加要因]

- ・消防費負担金 9,939 万円の増

[主な減少要因]

- ・土木費負担金 2 億 5,626 万円の減

うち都市計画費負担金 2 億 5,676 万円減

- ・衛生費負担金 5,654 万円の減

うち環境共生費負担金 5,613 万円減

また、不納欠損額は 749 万円であり、前年度より 186 万円の減となっており、全てが民生費負担金における児童福祉費負担金である。

収入済額の調定額に対する割合は 96.2％で、1 億 1,943 万円の収入未済となっているが、主なものは民生費負担金における児童福祉費負担金 1 億 1,332 万円である。

表11 決算比較表(分担金及び負担金)

区 分	令 和 5 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	3,458,810	3,223,267	△ 235,543	93.2
調 定 額	3,567,647	3,344,702	△ 222,946	93.8
収 入 済 額	3,443,327	3,217,771	△ 225,555	93.4
負 担 金	3,443,327	3,217,771	△ 225,555	93.4
民 生 費 負 担 金	324,728	313,170	△ 11,558	96.4
衛 生 費 負 担 金	1,264,427	1,207,881	△ 56,545	95.5
土 木 費 負 担 金	333,316	77,053	△ 256,263	23.1
消 防 費 負 担 金	1,495,938	1,595,330	99,392	106.6
教 育 費 負 担 金	24,918	24,337	△ 581	97.7
不 納 欠 損 額	9,360	7,494	△ 1,866	80.1
収 入 未 済 額	114,960	119,436	4,475	103.9

第 17 款 使用料及び手数料

収入済額は 54 億 2,608 万円で、予算現額 55 億 7,504 万円に対して 1 億 4,896 万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表 12 のとおりであり、使用料及び手数料全体としては、2,131 万円（0.4%）の減となっている。

第 1 項 使用料は、8,000 万円（2.3%）の増となっている。

[主な増加要因]

- ・ 土木使用料 5,540 万円の増
うち都市計画使用料 4,038 万円増
- ・ 衛生使用料 1,782 万円の増
うち環境衛生使用料 1,790 万円増

第 2 項 手数料は、1 億 131 万円（5.3%）の減となっている。

[主な増加要因]

- ・ 土木手数料 1,018 万円の増
うち都市計画手数料 737 万円増

[主な減少要因]

- ・ 衛生手数料 1 億 1,704 万円の減
うち清掃手数料 1 億 1,565 万円減

また、不納欠損額は 1,330 万円であり、前年度より 752 万円の増となっており、主なものは土木使用料における住宅使用料 1,115 万円である。

収入済額の調定額に対する割合は 94.1%で、3 億 2,498 万円の収入未済となっているが、主なものは土木使用料における住宅使用料 2 億 9,506 万円である。

表12 決算比較表(使用料及び手数料)

区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	5,648,197	5,575,047	△ 73,150	98.7
調 定 額	5,785,944	5,764,371	△ 21,573	99.6
収 入 済 額	5,447,397	5,426,080	△ 21,316	99.6
使 用 料	3,552,835	3,632,836	80,001	102.3
総 務 使 用 料	42,053	44,585	2,532	106.0
民 生 使 用 料	102,665	106,092	3,427	103.3
衛 生 使 用 料	290,671	308,492	17,821	106.1
労 働 使 用 料	23	18	△ 5	80.0
農林水産業使用料	21,217	21,527	310	101.5
商 工 使 用 料	69	38	△ 31	55.3
土 木 使 用 料	2,990,872	3,046,279	55,407	101.9
消 防 使 用 料	3,031	1,887	△ 1,144	62.3
教 育 使 用 料	102,235	103,918	1,684	101.6
手 数 料	1,894,561	1,793,244	△ 101,318	94.7
総 務 手 数 料	267,781	276,353	8,572	103.2
民 生 手 数 料	14,727	11,486	△ 3,241	78.0
衛 生 手 数 料	1,481,795	1,364,747	△ 117,048	92.1
農林水産業手数料	1	1	0	100.0
商 工 手 数 料	2,765	1,747	△ 1,019	63.2
土 木 手 数 料	68,913	79,099	10,185	114.8
消 防 手 数 料	58,072	59,268	1,196	102.1
教 育 手 数 料	508	544	36	107.0
不 納 欠 損 額	5,772	13,301	7,529	230.4
収 入 未 済 額	332,775	324,990	△ 7,786	97.7

第 18 款 国庫支出金

収入済額は 1,282 億 7,960 万円で、予算現額 1,340 億 5,614 万円に対して 57 億 7,653 万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表 13 のとおりであり、国庫支出金全体としては、54 億 567 万円（4.4%）の増となっている。

第 1 項 国庫負担金は、80 億 8,110 万円（8.5%）の増となっている。

[主な増加要因]

- ・ 民生費国庫負担金 77 億 9,558 万円の増

うち児童福祉費負担金 54 億 5,936 万円増、社会福祉費負担金 16 億 6,046 万円増

- ・ 土木費国庫負担金 8 億 793 万円の増

うち都市計画費負担金 8 億 793 万円増

[主な減少要因]

- ・ 衛生費国庫負担金 10 億 783 万円の減

うち公衆衛生費負担金 10 億 783 万円減

第 2 項 国庫補助金は、29 億 7,793 万円（10.7%）の減となっている。

[主な増加要因]

- ・ 教育費国庫補助金 17 億 7,026 万円の増

うち中学校費補助金 18 億 2,522 万円増

[主な減少要因]

- ・ 地方創生交付金 12 億 9,777 万円の減

うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 54 億 1,013 万円増、
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 67 億 853 万円
減

- ・ 土木費国庫補助金 12 億 8,196 万円の減

うち都市計画費補助金 8 億 7,796 万円減

- ・ 衛生費国庫補助金 12 億 4,268 万円の減

うち公衆衛生費補助金 12 億 8,256 万円減

- ・ 民生費国庫補助金 9 億 3,446 万円の減

うち児童福祉費補助金 13 億 8,185 万円減

第 3 項 国庫委託金は、3 億 249 万円（80.0%）の増となっている。

[主な増加要因]

- ・総務費国庫委託金 3 億 1,528 万円の増
うち選挙費委託金 3 億 1,543 万円増

表13 決算比較表(国庫支出金)

区 分	令 和 5 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	127,209,180	134,056,141	6,846,961	105.4
収 入 済 額	122,873,937	128,279,609	5,405,672	104.4
国 庫 負 担 金	94,708,018	102,789,125	8,081,107	108.5
国 庫 補 助 金	27,787,962	24,810,027	△ 2,977,934	89.3
国 庫 委 託 金	377,958	680,457	302,500	180.0

第 19 款 府支出金

収入済額は 298 億 6,041 万円で、予算現額 306 億 2,461 万円に対して 7 億 6,420 万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表 14 のとおりであり、府支出金全体としては、14 億 3,475 万円（5.0％）の増となっている。

第 1 項 府負担金は、23 億 8,795 万円（10.5％）の増となっている。

[主な増加要因]

- ・民生費府負担金 23 億 8,535 万円の増

うち社会福祉費負担金 10 億 353 万円増、児童福祉費負担金 9 億 8,732 万円増

第 2 項 府補助金は、7 億 9,894 万円（18.9％）の減となっている。

[主な減少要因]

- ・民生費府補助金 5 億 2,252 万円の減

うち社会福祉費補助金 6 億 53 万円減

- ・衛生費府補助金 3 億 115 万円の減

うち公衆衛生費補助金 3 億 129 万円減

第 3 項 府委託金は、1 億 5,426 万円（10.7％）の減となっている。

[主な減少要因]

- ・総務費府委託金 1 億 5,457 万円の減

うち選挙費委託金 1 億 5,809 万円減

表14 決算比較表(府支出金)

区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	29,202,221	30,624,619	1,422,398	104.9
収 入 済 額	28,425,665	29,860,416	1,434,751	105.0
府 負 担 金	22,769,872	25,157,828	2,387,956	110.5
府 補 助 金	4,216,151	3,417,206	△ 798,944	81.1
府 委 託 金	1,439,643	1,285,382	△ 154,261	89.3

第20款 財産収入

収入済額は50億5,843万円で、予算現額49億6,282万円に対し9,561万円の超過となっている。

収入済額を前年度と比べると、表15のとおりであり、財産収入全体としては、31億802万円（159.4%）の増となっている。

第1項 財産運用収入は、7,460万円（13.9%）の増となっている。

[主な増加要因]

- ・財産貸付収入2,297万円の増
うち公有財産貸付収入2,275万円増
- ・利子及び配当金5,162万円の増

第2項 財産売払収入は、30億3,342万円（214.7%）の増となっている。

[主な増加要因]

- ・物品売払収入20億4,906万円の増
- ・不動産売払収入11億4,335万円の増
うち土地・建物売払収入11億4,335万円増

また、不納欠損額は1万円であり、前年度より1万円の増となっており、全額が財産運用収入における利子及び配当金である。

収入済額の調定額に対する割合は99.4%で、2,868万円の収入未済となっているが、主なものは財産売払収入における物品売払収入1,926万円である。

表15 決算比較表(財産収入)

区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	1,989,311	4,962,823	2,973,512	249.5
調 定 額	2,003,957	5,087,140	3,083,183	253.9
収 入 済 額	1,950,412	5,058,440	3,108,028	259.4
財 産 運 用 収 入	537,786	612,389	74,603	113.9
財 産 貸 付 収 入	533,628	556,608	22,980	104.3
利 子 及 び 配 当 金	4,158	55,781	51,623	1,341.7
財 産 売 払 収 入	1,412,626	4,446,051	3,033,425	314.7
不 動 産 売 払 収 入	598,808	1,742,160	1,143,352	290.9
物 品 売 払 収 入	283,459	2,332,521	2,049,061	822.9
生 産 物 売 払 収 入	530,359	371,370	△ 158,989	70.0
不 納 欠 損 額	3	19	15	575.4
収 入 未 済 額	53,542	28,682	△ 24,860	53.6

第21款 寄 附 金

収入済額は16億3,324万円で、予算現額15億8,805万円に対して4,518万円の超過となっている。

収入済額を前年度と比べると、寄附金全体としては、2,787万円（1.7%）の減となっている。

[主な増加要因]

- ・一般寄附金10億9,076万円の増

[主な減少要因]

- ・教育費指定寄附金4億4,645万円の減
 うち教育費指定一般寄附金4億4,664万円減
- ・総務費指定寄附金4億913万円の減
 うち総務費指定一般寄附金3億2,096万円減
- ・民生費指定寄附金1億6,153万円の減
 うち民生費指定一般寄附金1億8,250万円減

第22款 繰入金

収入済額は70億4,373万円で、予算現額251億9,880万円に対して181億5,507万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表16のとおりであり、繰入金全体としては、2億9,588万円（4.0％）の減となっている。

第1項 他会計繰入金は、1億3,761万円（36.0％）の増となっている。

〔主な増加要因〕

- ・介護保険事業特別会計繰入金2億7,730万円の増

〔主な減少要因〕

- ・公共用地先行取得事業特別会計繰入金1億2,501万円の減

第2項 基金繰入金は4億3,350万円（6.2％）の減となっている。

〔主な増加要因〕

- ・堺市職員退職手当基金繰入金26億1,023万円の増

〔主な減少要因〕

- ・公共施設等特別整備基金繰入金26億8,310万円の減
- ・地域福祉推進基金繰入金2億755万円の減
- ・産業活性化基金繰入金1億9,268万円の減

表16 決算比較表（繰入金）

区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	18,927,346	25,198,807	6,271,461	133.1
収 入 済 額	7,339,623	7,043,734	△ 295,889	96.0
他 会 計 繰 入 金	382,520	520,134	137,614	136.0
基 金 繰 入 金	6,957,102	6,523,599	△ 433,503	93.8

第23款 繰越金

収入済額は82億4,607万円で、予算現額82億4,607万円に対してほぼ同額となっている。収入済額を前年度と比べると、4億425万円（4.7％）の減となっている。

第24款 諸 収 入

収入済額は81億8,944万円で、予算現額85億1,981万円に対して3億3,037万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表17のとおりであり、諸収入全体としては、4億802万円（5.2％）の増となっている。

第3項 貸付金元利収入は、3億2,740万円（15.4％）の減となっている。

〔主な減少要因〕

- ・堺市病院機構長期貸付金元利収入2億5,709万円の減
- ・中小企業振興資金貸付金元利収入7,360万円の減

第4項 収益事業収入は、2億5,183万円（11.1％）の減となっている。

〔主な減少要因〕

- ・大阪府都市ボートレース企業団利益配当金1億9,477万円の減
- ・宝くじ収入5,705万円の減

第6項 雑入は、8億6,896万円（27.0％）の増となっている。

〔主な増加要因〕

- ・雑入8億7,649万円の増
うち事業負担金収入4億9,436万円増、助成給付金3億6,901万円増、雑入1億4,103万円増

〔主な減少要因〕

- ・過年度収入1億312万円の減
うち国庫支出金過年度収入1億312万円減

また、不納欠損額は1億1,106万円であり、前年度より1億4,453万円の減となっており、主なものは雑入における徴収金収入6,244万円、返納金4,782万円である。

収入済額の調定額に対する割合は83.1％で、15億5,784万円の収入未済となっているが、主なものは雑入における徴収金収入10億5,115万円、返納金4億8,855万円である。

表17 決算比較表(諸収入)

区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	8,048,354	8,519,815	471,461	105.9
調 定 額	9,597,536	9,858,362	260,826	102.7
収 入 済 額	7,781,425	8,189,445	408,020	105.2
延滞金、加算金及び過料	115,279	209,775	94,496	182.0
市 預 金 利 子	167	23,318	23,151	13,997.4
貸 付 金 元 利 収 入	2,131,602	1,804,199	△ 327,403	84.6
収 益 事 業 収 入	2,265,593	2,013,762	△ 251,831	88.9
受 託 事 業 収 入	52,408	51,104	△ 1,304	97.5
雑 入	3,216,261	4,085,224	868,963	127.0
公営企業貸付金元利収入	117	2,064	1,947	1765.1
不 納 欠 損 額	255,605	111,070	△ 144,536	43.5
収 入 未 済 額	1,560,506	1,557,847	△ 2,659	99.8

第25款 市 債

収入済額は267億240万円で、予算現額387億2,340万円に対して120億2,100万円の不足となっている。これは、普通建設事業費において、予定価格と落札額に差が生じたため不用額が発生したことにより、不用額分の起債の必要がなかったこと、また、事業の進捗に伴い、起債が翌年度以降となった市債があったことなどにより、予算現額と収入済額に乖離が生じたものである。

収入済額を前年度と比べると、表18のとおりであり、市債全体としては、27億4,710万円（11.5%）の増となっている。

〔主な増加要因〕

- ・教育債96億1,380万円の増
- ・消防債6億7,450万円の増

〔主な減少要因〕

- ・臨時財政対策債56億560万円の減
- ・土木債21億540万円の減

また、歳入全体に占める割合は5.6%であり、前年度を0.3ポイント上回っている。

当年度末現在の一般会計の市債残高は5,221億3,542万円で、前年度末に比べると、26億2,941万円（0.5%）の減となっている。

表18 決算比較表(市債)

区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	31,335,800	38,723,400	7,387,600	123.6
収 入 済 額	23,955,300	26,702,400	2,747,100	111.5
総 務 債	610,600	703,700	93,100	115.2
民 生 債	521,400	815,500	294,100	156.4
衛 生 債	885,100	699,000	△ 186,100	79.0
労 働 債	-	800	800	皆増
農 林 水 産 業 債	41,200	9,100	△ 32,100	22.1
土 木 債	8,020,000	5,914,600	△ 2,105,400	73.7
消 防 債	406,300	1,080,800	674,500	266.0
教 育 債	2,713,400	12,327,200	9,613,800	454.3
臨時財政対策債	10,757,300	5,151,700	△ 5,605,600	47.9

(2) 歳 出

予算現額 5,118 億 9,868 万円に対して、歳出決算額は 4,701 億 822 万円で、予算現額に対する執行率（以下「執行率」という。）は 91.8%と、前年度に比べると 1.7 ポイント下回っている。

3 か年の歳出の状況は、表 19 のとおりであり、支出済額は前年度に比べて 281 億 3,803 万円（6.4%）の増となっている。

翌年度繰越額は 131 億 2,499 万円（繰越明許費 131 億 1,863 万円及び事故繰越し 636 万円）で、前年度に比べて 44 億 2,844 万円の増となっている。

また、不用額は 286 億 6,546 万円（予算現額に対する比率は 5.6%）で、前年度に比べて 65 億 2,217 万円の増となっている。

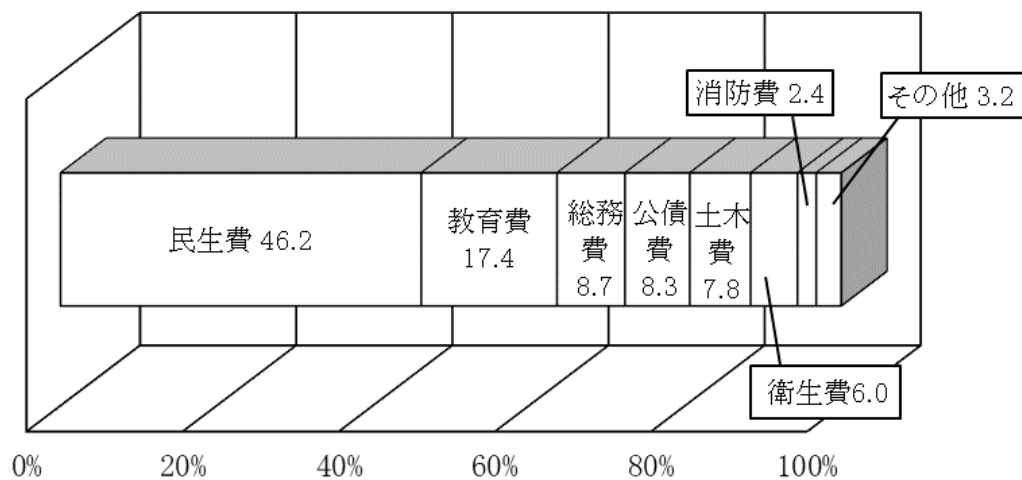
表19 決算比較表

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	増 減 (B)－(A)
	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額	482,241,467	472,810,033	511,898,683	39,088,650
支 出 済 額	446,729,373	441,970,196	470,108,228	28,138,032
翌年度繰越額	7,487,270	8,696,544	13,124,991	4,428,447
不 用 額	28,024,824	22,143,293	28,665,464	6,522,172
執 行 率	92.6 %	93.5 %	91.8 %	△ 1.7 ポイント

3 か年の支出済額の款別の状況は、表 20 のとおりである。

このうち主なものは、第 3 款 民生費の 2,170 億 9,937 万円（歳出決算額に占める割合は 46.2%）、第 10 款 教育費の 816 億 8,082 万円（同 17.4%）、第 2 款 総務費の 410 億 2,795 万円（同 8.7%）、第 11 款 公債費の 390 億 8,748 万円（同 8.3%）、第 8 款 土木費の 365 億 5,857 万円（同 7.8%）、第 4 款 衛生費の 283 億 7,601 万円（同 6.0%）であり、また、支出済額の歳出決算額に占める割合を前年度と比べると、教育費で 2.7 ポイント、総務費で 0.8 ポイント上昇し、民生費で 1.6 ポイント、衛生費で 1.0 ポイント下降している。

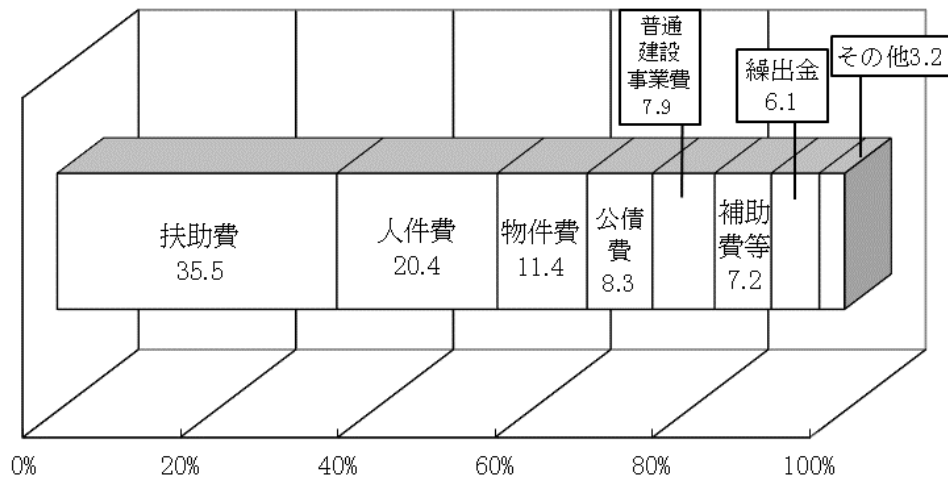
歳出決算額款別構成



なお、3 か年の支出済額の性質別内訳は、表 21 のとおりである。

このうち主なものは、扶助費の 1,668 億 4,357 万円（歳出決算額に占める割合は 35.5%）、人件費の 958 億 3,153 万円（同 20.4%）、物件費の 535 億 7,935 万円（同 11.4%）、公債費の 390 億 865 万円（同 8.3%）、普通建設事業費の 370 億 9,122 万円（同 7.9%）、補助費等の 339 億 7,643 万円（同 7.2%）である。

歳出決算額性質別構成



また、支出済額を前年度と比べると、人件費 72 億 6,101 万円（8.2%）、物件費 24 億 6,105 万円（4.8%）、扶助費 88 億 1,746 万円（5.6%）、普通建設事業費 122 億 2,564 万円（49.2%）等の増、補助費等 19 億 4,811 万円（5.4%）、積立金 19 億 3,782 万円（22.2%）等の減となっている。

表 20 款 別

款	令和4年度		令和5年度	
	金 額	構 成 比	金 額 (A)	
	千円	%	千円	
1 議 会 費	1,191,793	0.3	1,137,307	
2 総 務 費	33,806,415	7.6	34,850,173	
3 民 生 費	202,786,153	45.4	211,095,484	
4 衛 生 費	38,598,992	8.6	30,853,549	
5 労 働 費	405,732	0.1	257,296	
6 農 林 水 産 業 費	687,022	0.2	840,486	
7 商 工 費	2,855,033	0.6	2,691,493	
8 土 木 費	39,727,294	8.9	38,002,620	
9 消 防 費	10,089,894	2.3	9,326,023	
10 教 育 費	63,848,732	14.3	64,818,956	
11 公 債 費	31,283,071	7.0	39,250,258	
12 諸 支 出 金	21,449,243	4.8	8,846,551	
合 計	446,729,373	100.0	441,970,196	

表 21 性 質

性 質	令和4年度		令和5年度	
	金 額	構 成 比	金 額 (A)	
	千円	%	千円	
人 件 費	89,416,774	20.0	88,570,520	
物 件 費	55,153,591	12.3	51,118,300	
維 持 補 修 費	5,086,676	1.1	5,413,019	
扶 助 費	149,614,572	33.5	158,026,103	
補 助 費 等	42,713,096	9.6	35,924,549	
普 通 建 設 事 業 費	29,655,719	6.6	24,865,580	
災 害 復 旧 事 業 費	37,542	0.0	26,194	
公 債 費	31,183,290	7.0	39,183,968	
積 立 金	16,412,885	3.7	8,710,488	
出 資 金	38,000	0.0	7,000	
貸 付 金	1,212,500	0.3	2,368,800	
繰 出 金	26,204,728	5.9	27,755,675	
合 計	446,729,373	100.0	441,970,196	

比 較 表

構 成 比	令和6年度		増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)	
	金 額 (B)	構 成 比			
%	千円	%	千円	%	
0.3	1,145,386	0.2	8,078	100.7	1
7.9	41,027,957	8.7	6,177,784	117.7	2
47.8	217,099,377	46.2	6,003,894	102.8	3
7.0	28,376,015	6.0	△ 2,477,534	92.0	4
0.1	269,661	0.1	12,365	104.8	5
0.2	820,937	0.2	△ 19,549	97.7	6
0.6	3,929,304	0.8	1,237,811	146.0	7
8.6	36,558,574	7.8	△ 1,444,046	96.2	8
2.1	11,091,314	2.4	1,765,291	118.9	9
14.7	81,680,828	17.4	16,861,872	126.0	10
8.9	39,087,484	8.3	△ 162,774	99.6	11
2.0	9,021,391	1.9	174,840	102.0	12
100.0	470,108,228	100.0	28,138,032	106.4	

別 比 較 表

構 成 比	令和6年度		増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)	
	金 額 (B)	構 成 比			
%	千円	%	千円	%	
20.0	95,831,538	20.4	7,261,018	108.2	人 物 維 扶 補 普 災 公 積 出 貸 繰
11.6	53,579,354	11.4	2,461,054	104.8	
1.2	5,844,827	1.2	431,808	108.0	
35.8	166,843,571	35.5	8,817,468	105.6	
8.1	33,976,432	7.2	△ 1,948,117	94.6	
5.6	37,091,223	7.9	12,225,643	149.2	
0.0	30,083	0.0	3,889	114.8	
8.9	39,008,659	8.3	△ 175,309	99.6	
2.0	6,772,663	1.4	△ 1,937,825	77.8	
0.0	7,000	0.0	0	100.0	
0.5	2,659,200	0.6	290,400	112.3	
6.3	28,463,678	6.1	708,003	102.6	
100.0	470,108,228	100.0	28,138,032	106.4	

以下、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議 会 費

予算現額 12 億 1,848 万円に対して、支出済額は 11 億 4,538 万円（執行率 94.0%）で、7,310 万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、第1項 議会費の議会費における負担金、補助及び交付金 2,608 万円、旅費 1,602 万円、共済費 785 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 9 億 5,091 万円、物件費 4,464 万円、補助費等 1 億 4,983 万円である。

支出済額を前年度と比べると、表 22 のとおりであり、議会費全体としては、807 万円（0.7%）の増となっている。

第1項 議会費は、807 万円（0.7%）の増となっている。

[主な増加要因]

- ・議会費のうち負担金、補助金及び交付金 431 万円増、職員手当等 249 万円増
- ・議会局費のうち職員手当等 169 万円増、委託料 77 万円増

[主な減少要因]

- ・議会費のうち共済費 316 万円減、報酬 231 万円減

表22 項別比較表(議会費)

項	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	1,137,307	1,145,386	8,078	100.7
合 計	1,137,307	1,145,386	8,078	100.7

第2款 総務費

予算現額 440 億 3,202 万円に対して、支出済額は 410 億 2,795 万円（執行率 93.2%）で、30 億 406 万円が未執行となっているが、このうち 1 億 4,047 万円を翌年度へ繰り越し、28 億 6,359 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額は、第1項 総務管理費の防災対策費における需用費 1 億 1,104 万円、一般管理費における需用費 636 万円、第8項 スポーツ費のスポーツ施設費における工事請負費 2,307 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第1項 総務管理費の人事管理費における職員手当等 4 億 5,574 万円、共済費 2 億 5,205 万円、事務改善費における委託料 1 億 3,179 万円、庁舎管理費における需用費 1 億 2,656 万円、工事請負費 8,636 万円、定額減税調整給付事業における負担金、補助及び交付金 1 億 682 万円、一般管理費における委託料 8,153 万円、第7項 自治振興費の地域活動振興費における負担金、補助及び交付金 1 億 559 万円、第8項 スポーツ費のスポーツ施設費における工事請負費 9,729 万円、第10項 区政推進費の区政推進費における委託料 8,314 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 214 億 8,016 万円、物件費 107 億 6,780 万円、維持補修費 8 億 8,581 万円、扶助費 53 億 4,340 万円、補助費等 13 億 4,864 万円、普通建設事業費 11 億 1,213 万円、積立金 8,998 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 23 のとおりであり、総務費全体としては、61 億 7,778 万円（17.7%）の増となっている。

第1項 総務管理費は、57 億 6,735 万円（25.1%）の増となっている。

[主な増加要因]

- ・ 定額減税調整給付事業のうち負担金、補助及び交付金 53 億 4,404 万円増
- ・ 人事管理費のうち職員手当等 15 億 4,937 万円増、共済費 3 億 1,183 万円増

[主な減少要因]

- ・ 人事管理費のうち積立金 19 億 5,492 万円減
- ・ 事務改善費のうち委託料 2 億 4,479 万円減
- ・ 庁舎管理費のうち工事請負費 1 億 5,748 万円減

第4項 選挙費は、前年度に市長選挙及び統一地方選挙が執行されたため、1 億 6,953 万円（25.8%）の減となっている。

第8項 スポーツ費は、4億281万円（29.5%）の増となっている。

[主な増加要因]

- ・スポーツ施設費のうち工事請負費4億298万円増、委託料9,278万円増

[主な減少要因]

- ・スポーツ施設費のうち負担金、補助及び交付金6,058万円減、報償費2,315万円減
- ・スポーツ推進費のうち積立金2,517万円減

第10項 区政推進費は、1億1,653万円（4.4%）の増となっている。

[主な増加要因]

- ・区政推進費のうち工事請負費4,726万円増、職員手当等3,639万円増

第11項 国際文化費は、1億8,511万円（8.4%）の減となっている。

[主な増加要因]

- ・文化財費のうち工事請負費6,839万円増
- ・文化振興費のうち負担金、補助及び交付金6,169万円増

[主な減少要因]

- ・文化財費のうち積立金9,434万円減
- ・文化振興費のうち積立金8,850万円減、委託料7,231万円減、工事請負費6,668万円減

表23 項別比較表（総務費）

項	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 総務管理費	22,979,955	28,747,310	5,767,355	125.1
2 徴税費	2,458,578	2,553,977	95,399	103.9
3 戸籍住民基本台帳費	1,767,791	1,836,075	68,283	103.9
4 選挙費	657,691	488,152	△169,539	74.2
5 統計調査費	50,820	38,613	△12,207	76.0
6 監査委員費	146,922	144,641	△2,282	98.4
7 自治振興費	479,015	577,874	98,859	120.6
8 スポーツ費	1,367,330	1,770,146	402,816	129.5
9 人事委員会費	108,060	105,744	△2,316	97.9
10 区政推進費	2,635,317	2,751,850	116,532	104.4
11 国際文化費	2,198,693	2,013,576	△185,118	91.6
合計	34,850,173	41,027,957	6,177,784	117.7

第3款 民 生 費

予算現額 2,242 億 356 万円に対して、支出済額は 2,170 億 9,937 万円（執行率 96.8%）で、71 億 418 万円が未執行となっているが、このうち 9 億 5,794 万円を翌年度へ繰り越し、61 億 4,623 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第3項 児童福祉費の児童保育施設費における工事請負費 3 億 9,669 万円、報償費 1 億 1,498 万円、第1項 社会福祉費の社会福祉総務費における扶助費 3 億 9,099 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第2項 生活保護費の扶助費における扶助費 14 億 1,246 万円、第1項 社会福祉費の障害者福祉費における扶助費 9 億 4,918 万円、社会福祉総務費における委託料 2 億 656 万円、子ども医療助成費における扶助費 2 億 262 万円、第3項 児童福祉費の児童保育施設費における扶助費 6 億 5,367 万円、負担金、補助及び交付金 3 億 40 万円、児童福祉総務費における委託料 2 億 2,657 万円、第8項 介護保険事業特別会計繰出の介護保険事業特別会計繰出における繰出金 2 億 8,844 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 105 億 9,171 万円、物件費 61 億 6,104 万円、維持補修費 5,385 万円、扶助費 1,553 億 4,816 万円、補助費等 160 億 2,453 万円、普通建設事業費 12 億 4,215 万円、積立金 3,500 万円、繰出金 276 億 4,291 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 24 のとおりであり、民生費全体としては、60 億 389 万円（2.8%）の増となっている。

第1項 社会福祉費は、10 億 2,361 万円（1.4%）の減となっている。

[主な増加要因]

- ・ 障害福祉費のうち扶助費 43 億 9,877 万円増
- ・ 老人福祉費のうち委託料 10 億 3,047 万円増
- ・ 社会福祉総務費のうち委託料 1 億 3,024 万円増

[主な減少要因]

- ・ 社会福祉総務費のうち扶助費 58 億 6,954 万円減
- ・ 老人福祉費のうち報償費 3 億 9,230 万円減、負担金、補助及び交付金 2 億 4,833 万円減

第2項 生活保護費は、9 億 9,579 万円（2.1%）の増となっている。

[主な増加要因]

- ・ 扶助費のうち扶助費 8 億 5,964 万円増

第3項 児童福祉費は、53億7,352万円の増（8.7％）となっている。

[主な増加要因]

- ・児童保育施設費のうち扶助費24億7,758万円増、工事請負費5億8,770万円増、委託料3億7,190万円増
- ・児童手当費のうち扶助費16億4,205万円増
- ・児童措置費のうち扶助費12億6,218万円増

[主な減少要因]

- ・児童福祉総務費のうち扶助費12億1,405万円減
- ・児童福祉施設建設費のうち負担金、補助及び交付金2億1,932万円減
- ・児童保育施設費のうち報償費1億6,813万円減

第5項 国民健康保険事業特別会計繰出は、全額が国民健康保険事業特別会計への繰出金であり、4億3,043万円（4.5％）の増となっている。

第9項 後期高齢者医療事業特別会計繰出は、全額が後期高齢者医療事業特別会計への繰出金であり、2億6,414万円（8.0％）の増となっている。

表24 項別比較表(民生費)

項	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 社会福祉費	74,543,678	73,520,059	△ 1,023,620	98.6
2 生活保護費	47,899,353	48,895,146	995,793	102.1
3 児童福祉費	61,658,674	67,032,201	5,373,526	108.7
4 災害救助費	1,960	9,061	7,101	462.2
5 国民健康保険事業 特別会計繰出	9,555,865	9,986,301	430,436	104.5
7 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計繰出	6,994	6,756	△ 238	96.6
8 介護保険事業 特別会計繰出	14,147,594	14,104,342	△ 43,253	99.7
9 後期高齢者医療事業 特別会計繰出	3,281,364	3,545,512	264,148	108.0
合 計	211,095,484	217,099,377	6,003,894	102.8

第4款 衛生費

予算現額 307 億 2,541 万円に対して、支出済額は 283 億 7,601 万円（執行率 92.4%）で、23 億 4,940 万円が未執行となっているが、このうち 1 億 4,440 万円を翌年度へ繰り越し、22 億 500 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第6項 清掃費の東工場費における工事請負費 1 億 1,820 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第1項 公衆衛生費の予防接種及び感染症対策費における委託料 5 億 4,102 万円、疾病予防対策費における扶助費 1 億 1,528 万円、母子保健費における扶助費 9,983 万円、委託料 9,096 万円、第6項 清掃費の臨海工場費における委託料 1 億 2,021 万円、東工場費における工事請負費 1 億 124 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 47 億 9,824 万円、物件費 150 億 1,677 万円、維持補修費 5 億 541 万円、扶助費 45 億 2,017 万円、補助費等 22 億 7,652 万円、普通建設事業費 4 億 7,959 万円、積立金 3 億 5,928 万円、貸付金 4 億 2,000 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 25 のとおりであり、衛生費全体としては、24 億 7,753 万円（8.0%）の減となっている。

第1項 公衆衛生費は、14 億 77 万円（12.5%）の減となっている。

[主な増加要因]

- ・ 予防接種及び感染症対策費のうち需用費 4 億 130 万円増、負担金、補助及び交付金 1 億 7,056 万円増
- ・ 疾病予防対策費のうち扶助費 2 億 751 万円増
- ・ 公衆衛生総務費のうち委託料 1 億 8,896 万円増

[主な減少要因]

- ・ 予防接種及び感染症対策費のうち委託料 15 億 8,578 万円減、扶助費 3 億 2,075 万円減、役務費 2 億 3,806 万円減
- ・ 母子保健費のうち扶助費 1 億 8,653 万円減

第2項 医務費は、11 億 6,511 万円（33.8%）の減となっている。

[主な減少要因]

- ・ 医療対策費のうち負担金、補助及び交付金 9 億 1,807 万円減、報償費 2 億 4,436 万円減

第5項 環境共生費は、2 億 8,601 万円（13.7%）の増となっている。

[主な増加要因]

- ・環境共生総務費のうち積立金 2 億 7,638 万円増

第 6 項 清掃費は、2 億 6,182 万円（2.3％）の減となっている。

[主な増加要因]

- ・塵芥処理費のうち委託料 5,537 万円増

[主な減少要因]

- ・東工場費のうち工事請負費 2 億 8,697 万円減
- ・環境事業総務費のうち委託料 7,404 万円減

表25 項別比較表(衛生費)

項	令和 5 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 公 衆 衛 生 費	11,167,980	9,767,201	△ 1,400,778	87.5
2 医 務 費	3,449,886	2,284,775	△ 1,165,110	66.2
3 環 境 衛 生 費	544,774	554,081	9,307	101.7
4 保 健 所 費	2,267,912	2,319,875	51,963	102.3
5 環 境 共 生 費	2,092,141	2,378,151	286,010	113.7
6 清 掃 費	11,309,106	11,047,286	△ 261,820	97.7
7 堺市水道事業会計繰出	21,750	24,644	2,895	113.3
合 計	30,853,549	28,376,015	△ 2,477,534	92.0

第 5 款 労 働 費

予算現額 2 億 9,845 万円に対して、支出済額は 2 億 6,966 万円（執行率 90.4％）で、2,879 万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、第 1 項 労働諸費の労働福祉費における委託料 610 万円、需用費 593 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 1,070 万円、物件費 2 億 262 万円、補助費等 4,995 万円、普通建設事業費 638 万円である。

支出済額を前年度と比べると、表 26 のとおりであり、労働費全体としては、1,236 万円（4.8％）の増となっている。

第 1 項 労働諸費は、1,236 万円（4.8％）の増となっている。

[主な増加要因]

- ・労働福祉費のうち委託料 1,600 万円増

表26 項別比較表(労働費)

項	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 労働諸費	257,296	269,661	12,365	104.8
合計	257,296	269,661	12,365	104.8

第6款 農林水産業費

予算現額 9 億 5,218 万円に対して、支出済額は 8 億 2,093 万円（執行率 86.2%）で、1 億 3,125 万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、第4項 農業土木費の農業用施設管理及び改良費における委託料 3,812 万円、工事請負費 1,880 万円、土地改良費における委託料 1,195 万円、第2項 農業費の農業振興費における委託料 1,371 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 3 億 5,601 万円、物件費 1 億 9,530 万円、維持補修費 1,594 万円、補助費等 1 億 3,924 万円、普通建設事業費 8,434 万円、災害復旧事業費 3,008 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 27 のとおりであり、農林水産業費全体としては、1,954 万円(2.3%)の減となっている。

第2項 農業費は、6,980 万円（13.5%）の減となっている。

[主な増加要因]

- ・農業振興費のうち備品購入費 3,570 万円増、負担金、補助及び交付金 1,279 万円増

[主な減少要因]

- ・農業振興費のうち工事請負費 1 億 632 万円減
- ・畜産費のうち負担金、補助及び交付金 1,350 万円減

第4項 農業土木費は、4,569 万円（19.2%）の増となっている。

[主な増加要因]

- ・土地改良費のうち委託料 2,334 万円増、負担金、補助及び交付金 1,790 万円増

表27 項別比較表(農林水産業費)

項	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 農業委員会費	81,488	86,048	4,560	105.6
2 農業費	516,409	446,605	△ 69,804	86.5
3 水産業費	4,583	4,583	1	100.0
4 農業土木費	238,007	283,701	45,694	119.2
合計	840,486	820,937	△ 19,549	97.7

第7款 商 工 費

予算現額 41 億 7,754 万円に対して、支出済額は 39 億 2,930 万円（執行率 94.1%）で、2 億 4,824 万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、第1項 商工費の商工業振興費における負担金、補助及び交付金 1 億 7,144 万円、観光費における負担金、補助及び交付金 3,040 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 6 億 2,277 万円、物件費 2 億 2,650 万円、維持補修費 227 万円、補助費等 23 億 2,149 万円、普通建設事業費 2,626 万円、積立金 479 万円、貸付金 7 億 2,520 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 28 のとおりであり、商工費全体としては、12 億 3,781 万円（46.0%）の増となっている。

第1項 商工費は、12 億 2,565 万円（46.8%）の増となっている。

〔主な増加要因〕

- ・商工業振興費のうち負担金、補助及び交付金 12 億 3,236 万円増
- ・観光費のうち負担金、補助及び交付金 3,144 万円増

〔主な減少要因〕

- ・金融対策費のうち貸付金 7,360 万円減

表28 項別比較表(商工費)

項	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 商 工 費	2,621,708	3,847,363	1,225,656	146.8
2 消 費 者 対 策 費	69,786	81,941	12,155	117.4
合 計	2,691,493	3,929,304	1,237,811	146.0

第8款 土 木 費

予算現額 452 億 1,911 万円に対して、支出済額は 365 億 5,857 万円（執行率 80.9%）で、86 億 6,054 万円が未執行となっているが、このうち 57 億 2,247 万円を翌年度へ繰り越し、29 億 3,806 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第4項 都市計画費の連続立体交差費における負担金、補助及び交付金 25 億 44 万円、大和川左岸土地区画整理事業費における負担金、補助及び交付金 12 億 8,044 万円、公園整備費における負担金、補助及び交付金 4 億 4,762 万円、第2項 道路橋りょう費の道路橋りょう維持費における工事請負費 5 億 5,796 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第7項 堺市下水道事業会計繰出の堺市下水道事業会計繰出における繰出金 4 億 5,230 万円、第4項 都市計画費の都市計画総務費における委託料 1 億 4,826 万円、負担金、補助及び交付金 1 億 1,089 万円、工事請負費 8,503 万円、公園管理費における委託料 1 億 1,400 万円、工事請負費 9,048 万円、公園墓地事業費における工事請負費 8,771 万円、第2項 道路橋りょう費の道路橋りょう維持費における工事請負費 1 億 3,936 万円、委託料 9,591 万円、道路舗装費における工事請負費 1 億 2,623 万円、道路橋りょう新設改良費における工事請負費 1 億 319 万円、第5項 住宅費の市営住宅管理費における工事請負費 1 億 3,851 万円、市営住宅建替事業費における工事請負費 8,755 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 43 億 3,889 万円、物件費 29 億 3,426 万円、維持補修費 38 億 5,162 万円、補助費等 82 億 1,187 万円、普通建設事業費 148 億 7,914 万円、積立金 100 万円、出資金 700 万円、貸付金 15 億 1,400 万円、繰出金 8 億 2,076 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 29 のとおりであり、土木費全体としては、14 億 4,404 万円（3.8%）の減となっている。

第2項 道路橋りょう費は、1 億 9,834 万円（2.6%）の増となっている。

〔主な増加要因〕

- ・道路橋りょう総務費のうち負担金、補助及び交付金 2 億 7,723 万円増
- ・道路橋りょう維持費のうち委託料 1 億 377 万円増、使用料及び賃借料 6,608 万円増

[主な減少要因]

- ・道路舗装費のうち工事請負費 2 億 1,490 万円減
- ・道路橋りょう維持費のうち工事請負費 1 億 162 万円減

第 4 項 都市計画費は、15 億 1,894 万円 (10.1%) の減となっている。

[主な増加要因]

- ・大和川左岸土地区画整理事業費のうち負担金、補助及び交付金 8 億 1,326 万円増
- ・都市計画総務費のうち工事請負費 3 億 2,377 万円増
- ・公園整備費のうち工事請負費 1 億 2,580 万円増
- ・公園管理費のうち委託料 8,524 万円増
- ・街路事業費のうち公有財産購入費 7,622 万円増
- ・連続立体交差費のうち補償、補填及び賠償金 5,494 万円増

[主な減少要因]

- ・連続立体交差費のうち負担金、補助及び交付金 20 億 2,953 万円減、貸付金 1 億 3,600 万円減、委託料 9,946 万円減
- ・都市再生費のうち負担金、補助及び交付金 3 億 4,027 万円減
- ・街路事業費のうち委託料 2 億 3,115 万円減
- ・大和川線事業費のうち工事請負費 1 億 6,735 万円減
- ・開発指導費のうち負担金、補助及び交付金 6,186 万円減

第 5 項 住宅費は、4 億 8,997 万円 (10.9%) の減となっている。

[主な増加要因]

- ・市営住宅建替事業費のうち補償、補填及び賠償金 5,070 万円増

[主な減少要因]

- ・市営住宅建替事業費のうち工事請負費 2 億 7,043 万円減
- ・住環境整備事業費のうち補償、補填及び賠償金 1 億 7,708 万円減、公有財産購入費 7,856 万円減

第 7 項 堺市下水道事業会計繰出は、全額が堺市下水道事業会計への繰出金であり、3 億 3,037 万円 (4.3%) の減となっている。

第 8 項 堺市下水道事業会計貸付は、全額が堺市下水道事業会計への貸付金であり、5 億円 (50.0%) の増となっている。

表29 項別比較表(土木費)

項	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 土 木 管 理 費	842,557	911,088	68,532	108.1
2 道 路 橋 り ょ う 費	7,594,436	7,792,783	198,347	102.6
3 河 川 水 路 費	499,779	571,234	71,455	114.3
4 都 市 計 画 費	15,043,129	13,524,180	△ 1,518,949	89.9
5 住 宅 費	4,500,796	4,010,823	△ 489,973	89.1
6 公共用地先行取得事業 特 別 会 計 繰 出	763,857	820,768	56,912	107.5
7 堺市下水道事業 会 計 繰 出	7,758,067	7,427,697	△ 330,370	95.7
8 堺市下水道事業 会 計 貸 付	1,000,000	1,500,000	500,000	150.0
合 計	38,002,620	36,558,574	△ 1,444,046	96.2

第9款 消 防 費

予算現額 114 億 6,757 万円に対して、支出済額は 110 億 9,131 万円（執行率 96.7%）で、3 億 7,625 万円が未執行となっているが、このうち 1,900 万円を翌年度へ繰り越し、3 億 5,725 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額は、第 1 項 消防費の消防施設費における工事請負費 1,800 万円、委託料 100 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第 1 項 消防費の消防施設費における工事請負費 9,650 万円、負担金、補助及び交付金 3,528 万円、消防総務費における職員手当等 3,558 万円、給料 3,378 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 79 億 4,728 万円、物件費 14 億 3,342 万円、維持補修費 7,408 万円、補助費等 2 億 3,933 万円、普通建設事業費 13 億 9,718 万円である。

支出済額を前年度と比べると、表 30 のとおりであり、消防費全体としては、17 億 6,529 万円（18.9%）の増となっている。

第 1 項 消防費は、17 億 6,529 万円（18.9%）の増となっている。

〔主な増加要因〕

- ・消防施設費のうち工事請負費 8 億 244 万円増
- ・常備消防費のうち委託料 3 億 9,545 万円増
- ・消防総務費のうち職員手当等 2 億 4,937 万円増、給料 2 億 2,275 万円増

〔主な減少要因〕

- ・常備消防費のうち需用費 8,905 万円減

表30 項別比較表(消防費)

項	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 消 防 費	9,326,023	11,091,314	1,765,291	118.9
合 計	9,326,023	11,091,314	1,765,291	118.9

第10款 教 育 費

予算現額 916 億 7,114 万円に対して、支出済額は 816 億 8,082 万円（執行率 89.1%）で、99 億 9,031 万円が未執行となっているが、このうち 61 億 4,068 万円を翌年度へ繰り越し、38 億 4,962 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第3項 中学校費の中学校建設費における工事請負費 36 億 6,440 万円、委託料 1 億 728 万円、第2項 小学校費の小学校建設費における工事請負費 19 億 7,416 万円、第6項 特別支援学校費の特別支援学校建設費における工事請負費 2 億 2,340 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第2項 小学校費の小学校建設費における工事請負費 6 億 3,439 万円、小学校管理費における職員手当等 1 億 2,883 万円、小学校給食費における委託料 1 億 383 万円、第3項 中学校費の中学校建設費における工事請負費 6 億 288 万円、第7項 社会教育費の青少年教育費における委託料 5 億 1,942 万円、第1項 教育総務費の事務局費における共済費 2 億 6,275 万円、諸費における扶助費 1 億 2,419 万円、第6項 特別支援学校費の特別支援学校建設費における工事請負費 1 億 6,097 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 447 億 3,482 万円、物件費 165 億 1,940 万円、維持補修費 4 億 5,582 万円、扶助費 16 億 3,182 万円、補助費等 4 億 5,610 万円、普通建設事業費 178 億 6,402 万円、積立金 1,882 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 31 のとおりであり、教育費全体としては、168 億 6,187 万円（26.0%）の増となっている。

第1項 教育総務費は、1 億 5,028 万円（0.9%）の減となっている。

[主な増加要因]

- ・事務局費のうち職員手当等 7 億 5,122 万円増、共済費 2 億 1,035 万円増
- ・学校指導費のうち職員手当等 9,727 万円増、報酬 9,475 万円増

[主な減少要因]

- ・事務局費のうち積立金 6 億 5,420 万円減、委託料 5,254 万円減
- ・諸費のうち積立金 4 億 3,137 万円減、扶助費 2 億 3,070 万円減
- ・学校指導費のうち使用料及び賃借料 1 億 6,595 万円減

第2項 小学校費は、26 億 67 万円（9.5%）の増となっている。

[主な増加要因]

- ・小学校給食費のうち委託料 22 億 4,736 万円増

- ・小学校管理費のうち給料 6 億 4,673 万円増、職員手当等 5 億 3,790 万円増、需用費 4 億 8,029 万円増
- ・小学校教育振興費のうち扶助費 1 億 7,999 万円増

[主な減少要因]

- ・小学校給食費のうち需用費 13 億 6,493 万円減
- ・小学校建設費のうち工事請負費 1 億 3,268 万円減

第 3 項 中学校費は、140 億 8,418 万円（106.0%）の増となっている。

[主な増加要因]

- ・中学校建設費のうち委託料 127 億 9,052 万円増、工事請負費 4 億 2,565 万円増、備品購入費 1 億 5,037 万円増
- ・中学校管理費のうち給料 3 億 4,553 万円増、職員手当等 2 億 9,795 万円増

第 6 項 特別支援学校費は、4 億 7,863 万円（26.4%）の増となっている。

[主な増加要因]

- ・特別支援学校管理費のうち使用料及び賃借料 1 億 9,487 万円増、給料 9,139 万円増、職員手当等 6,639 万円増
- ・特別支援学校建設費のうち工事請負費 6,309 万円増

表31 項別比較表(教育費)

項	令和 5 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 教 育 総 務 費	16,382,804	16,232,522	△ 150,282	99.1
2 小 学 校 費	27,483,302	30,083,973	2,600,671	109.5
3 中 学 校 費	13,288,781	27,372,964	14,084,183	206.0
4 高 等 学 校 費	936,219	931,979	△ 4,239	99.5
5 幼 稚 園 費	402,180	323,660	△ 78,520	80.5
6 特 別 支 援 学 校 費	1,813,798	2,292,429	478,631	126.4
7 社 会 教 育 費	4,511,872	4,443,301	△ 68,571	98.5
合 計	64,818,956	81,680,828	16,861,872	126.0

第11款 公 債 費

予算現額 391 億 2,537 万円に対して、支出済額は 390 億 8,748 万円（執行率 99.9%）で、3,788 万円が不用額となっている。

支出済額を前年度と比べると、表 32 のとおりであり、公債費全体としては、1 億 6,277 万円（0.4%）の減となっている。

第2項 公債管理特別会計繰出は全額が公債管理特別会計への繰出金である。

表32 項別比較表(公債費)

項	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
2 公債管理特別会計繰出	39,250,258	39,087,484	△ 162,774	99.6
合 計	39,250,258	39,087,484	△ 162,774	99.6

第12款 諸支出金

予算現額 185 億 779 万円に対して、支出済額 90 億 2,139 万円（執行率 48.7%）で、94 億 8,640 万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、第2項 基金費の財政調整基金における積立金 88 億 208 万円、公共施設等特別整備基金における積立金 4 億 8,068 万円、第1項 還付金の還付金における償還金、利子及び割引料 1 億 5,795 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 33 のとおりであり、諸支出金全体としては、1 億 7,483 万円（2.0%）の増となっている。

第1項 還付金は、10 億 6,968 万円（27.9%）の減となっている。

[減少要因]

・ 還付金のうち償還金、利子及び割引料 10 億 6,968 万円減

第2項 基金費は、12 億 4,452 万円（24.8%）の増となっている。

[主な増加要因]

・ 公共施設等特別整備基金のうち積立金 14 億 1,280 万円増

[主な減少要因]

・ 財政調整基金のうち積立金 2 億 333 万円減

表33 項別比較表(諸支出金)

項	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 還 付 金	3,827,307	2,757,624	△ 1,069,683	72.1
2 基 金 費	5,019,244	6,263,767	1,244,523	124.8
合 計	8,846,551	9,021,391	174,840	102.0

第13款 予 備 費

当初予算額3億円であるが充当は行っていない。

3 特別会計決算概要

3-1 国民健康保険事業特別会計決算

国民健康保険事業特別会計の予算総額は、当初予算額 844 億 8,525 万円で、補正予算額 2 億 6,515 万円を増額し、847 億 5,040 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 829 億 9,750 万円（予算現額に対する割合 97.9%）

歳出 820 億 8,876 万円（予算現額に対する割合 96.9%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 9 億 874 万円となっている。

3 か年の決算収支の状況は、表 34 のとおりである。

表34 決算収支比較表

（単位 千円）

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
歳 入 総 額	87,140,811	85,650,798	82,997,504
歳 出 総 額	87,000,257	85,650,798	82,088,763
歳入歳出差引額 （実質収支額）	140,553	0	908,740
単年度収支額	140,504	△ 140,553	908,740

（数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。）

(1) 歳 入

歳入決算額は 829 億 9,750 万円で、予算現額 847 億 5,040 万円に対して 17 億 5,289 万円の不足、調定額 864 億 4,347 万円に対して 34 億 4,597 万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 97.9%、96.0%となっている。

収入済額の主なものは、第 1 款 国民健康保険料 151 億 5,501 万円（構成比 18.3%）、第 4 款 府支出金 575 億 6,791 万円（同 69.4%）、第 6 款 繰入金 99 億 8,630 万円（同 12.0%）であり、この 3 款で歳入総額の 99.7%を占めている。

収入済額を前年度と比べると、26 億 5,329 万円（3.1%）の減となっている。

また、不納欠損額は前年度より 5,907 万円の増で、4 億 2,125 万円となっており、主なものは第 1 款 国民健康保険料 4 億 1,524 万円である。

収入未済額は前年度より 1,572 万円の減で、30 億 2,472 万円となっており、主なものは第 1 款 国民健康保険料 29 億 1,792 万円である。

3 か年の第 1 款 国民健康保険料の収入状況は、表 35 のとおりで、収納率（調定額に対する収入済額の割合）は 82.0％で、前年度より 0.5 ポイント上回っている。

表35 国民健康保険料収入比較表

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調 定 額	18,365,341 千円	17,820,367 千円	18,488,186 千円
収 入 済 額	14,979,188 千円	14,530,486 千円	15,155,020 千円
調定額に対する割合	81.6 %	81.5 %	82.0 %
歳入合計額に対する割合	17.2 %	17.0 %	18.3 %
前年度に対する増減額	250,335 千円	△ 448,701 千円	624,534 千円
前年度に対する割合	101.7 %	97.0 %	104.3 %
不 納 欠 損 額	433,957 千円	362,178 千円	415,241 千円
調定額に対する割合	2.4 %	2.0 %	2.2 %
収 入 未 済 額	2,952,196 千円	2,927,703 千円	2,917,924 千円
調定額に対する割合	16.1 %	16.4 %	15.8 %

3 か年の歳入の状況は、表 36 のとおりである。

表36 款別比較表

款	令和4年度		令和5年度		令和6年度		増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 国民健康保険料	14,979,188	17.2	14,530,486	17.0	15,155,020	18.3	624,534	104.3
2 使用料及び手数料	3	0.0	4	0.0	4	0.0	0	105.0
3 国庫支出金	9,770	0.0	4,100	0.0	74,854	0.1	70,754	1,825.7
4 府支出金	63,020,521	72.3	60,104,731	70.2	57,567,919	69.4	△ 2,536,812	95.8
5 財産収入	250	0.0	228	0.0	4,665	0.0	4,437	2,044.1
6 繰入金	8,930,278	10.2	10,650,458	12.4	9,986,301	12.0	△ 664,157	93.8
7 諸収入	200,752	0.2	220,236	0.3	208,740	0.3	△ 11,496	94.8
8 繰越金	49	0.0	140,553	0.2	－	－	△ 140,553	皆減
合 計	87,140,811	100.0	85,650,798	100.0	82,997,504	100.0	△ 2,653,294	96.9

(2) 歳 出

予算現額 847 億 5,040 万円に対して、歳出決算額は 820 億 8,876 万円（執行率 96.9％）で、不用額は 26 億 6,163 万円（予算現額に対して 3.1％）である。

支出済額を前年度と比べると、第 2 款 保険給付費 23 億 8,540 万円、第 3 款 国

民健康保険事業費納付金 9 億 8,200 万円等の減により、35 億 6,203 万円（4.2％）の減となっている。

また、不用額のうち主なものは、第 2 款 保険給付費の第 1 項 療養諸費における療養給付費の負担金、補助及び交付金 20 億 2,278 万円、療養費の負担金、補助及び交付金 6,600 万円、第 2 項 高額療養費における高額療養費の負担金、補助及び交付金 1 億 2,779 万円、第 4 款 保険事業費の第 1 項 特定健康診査等事業費における特定健康診査等事業費の委託料 1 億 2,942 万円、第 2 項 保険事業費における保険事業費の負担金、補助及び交付金 8,019 万円である。3 か年の歳出の状況は、表 37 のとおりである。

表37 決算比較表

区 分	令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (B)－(A)
	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額	89,676,426	87,919,410	84,750,403	△ 3,169,007
支 出 済 額	87,000,257	85,650,798	82,088,763	△ 3,562,035
不 用 額	2,676,169	2,268,612	2,661,640	393,028
執 行 率	97.0 %	97.4 %	96.9 %	△ 0.5 ポイント

支出済額を款別に比較すると、表 38 のとおりであり、このうち第 2 款 保険給付費が 554 億 3,288 万円、第 3 款 国民健康保険事業費納付金が 245 億 5,208 万円となっており、この 2 款で全体の 97.4％を占めている。

表38 款別比較表

款	令和4年度		令和5年度		令和6年度		増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 総 務 費	1,342,743	1.5	1,523,690	1.8	1,391,050	1.7	△ 132,640	91.3
2 保険給付費	60,237,858	69.2	57,818,287	67.5	55,432,884	67.5	△ 2,385,403	95.9
国民健康 3 保険事業費 納 付 金	24,568,224	28.2	25,534,089	29.8	24,552,083	29.9	△ 982,007	96.2
4 保健事業費	685,403	0.8	694,384	0.8	649,569	0.8	△ 44,815	93.5
6 諸 支 出 金	166,030	0.2	80,347	0.1	63,177	0.1	△ 17,170	78.6
合 計	87,000,257	100.0	85,650,798	100.0	82,088,763	100.0	△ 3,562,035	95.8

また、第 2 款 保険給付費の内訳を前年度と比べると、表 39 のとおりであり、保険給付費全体としては、23 億 8,540 万円（4.1％）の減となっている。

第 1 項 療養諸費は、23 億 1,753 万円（4.6％）の減となっている。

[主な減少要因]

- ・療養給付費のうち負担金、補助及び交付金 22 億 8,353 万円減

第 2 項 高額療養費は、3,741 万円（0.5％）の減となっている。

[主な減少要因]

- ・高額療養費のうち負担金、補助及び交付金 3,762 万円減

なお、第 1 項 療養諸費の療養給付費、療養費、第 2 項 高額療養費の高額療養費、高額介護合算療養費は、国民健康保険法等の改正によって、令和 6 年度から退職者医療制度が廃止されたことで、一般と退職の区分がなくなった。

表39 保険給付費比較表

項・目	令和 4 年度	令和 5 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	千円	%
1 療 養 諸 費	52,205,650	49,902,147	47,584,610	△ 2,317,538	95.4
1 療 養 給 付 費	—	—	46,559,185		
一般被保険者療養給付費	51,055,697	48,842,688	—	△ 2,283,531	95.3
退職被保険者等療養給付費	213	28	—		
2 療 養 費	—	—	899,899		
一般被保険者療養費	1,011,911	926,976	—	△ 27,086	97.1
退職被保険者等療養費	3	9	—		
3 審 査 支 払 手 数 料	137,826	132,446	125,526	△ 6,920	94.8
2 高 額 療 養 費	7,590,094	7,497,404	7,459,994	△ 37,410	99.5
1 高 額 療 養 費	—	—	7,454,977		
一般被保険者高額療養費	7,585,013	7,492,601	—	△ 37,624	99.5
2 高 額 介 護 合 算 療 養 費	—	—	5,017		
一般被保険者高額介護 合 算 療 養 費	5,081	4,803	—	214	104.4
3 給 付 諸 費	442,113	418,735	388,280	△ 30,455	92.7
1 出 産 育 児 一 時 金	232,802	235,236	210,134	△ 25,102	89.3
2 葬 祭 費	54,650	49,650	46,850	△ 2,800	94.4
3 精 神 ・ 結 核 医 療 給 付 費	133,699	133,109	131,041	△ 2,068	98.4
4 傷 病 手 当 金	20,962	740	255	△ 484	34.5
合 計	60,237,858	57,818,287	55,432,884	△ 2,385,403	95.9

3-2 公共用地先行取得事業特別会計決算

公共用地先行取得事業特別会計の予算総額は、当初予算額 100 億 6,448 万円で、補正予算額 35 億 9,771 万円を減額し、65 億 5,874 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 35 億 6,897 万円（予算現額に対する割合 54.4%）

歳出 35 億 6,871 万円（予算現額に対する割合 54.4%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 26 万円となっている。

この額から翌年度繰越額 4,831 万円に対する充当財源として 26 万円（繰越明許費繰越額 26 万円）を差し引いた実質収支額は 0 円である。

3 か年の決算収支の状況は、表 40 のとおりである。

表40 決算収支比較表

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入 総 額	2,006,559	3,042,950	3,568,975
歳 出 総 額	2,006,559	3,042,873	3,568,711
歳 入 歳 出 差 引 額	0	77	264
翌年度へ繰り越すべき財源	0	77	264
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は 35 億 6,897 万円で、予算現額 65 億 5,874 万円に対して 29 億 8,977 万円の不足、調定額 35 億 6,897 万円に対して同額となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ 54.4%、100%となっている。収入済額の内訳は、第 1 款 財産収入 1 億 7,622 万円（構成比 4.9%）、第 2 款 繰入金 8 億 2,076 万円（同 23.0%）、第 3 款 市債 25 億 7,190 万円（同 72.1%）、第 4 款 繰越金 7 万円（同 0.0%）である。

(2) 歳 出

予算現額 65 億 5,874 万円に対して、歳出決算額は 35 億 6,871 万円（執行率 54.4%）で、29 億 9,003 万円が未執行となっているが、このうち 4,831 万円を翌年度へ繰り越し、29 億 4,172 万円（予算現額に対して 44.9%）が不用額となっている。

支出済額の内訳は、第 1 款 公共用地先行取得事業費 26 億 609 万円（構成比 73.0%）、第 2 款 公債費 8 億 1,973 万円（同 23.0%）、第 3 款 諸支出金 1 億 4,288 万円（同 4.0%）である。

また、不用額のうち主なものは、第 1 款 公共用地先行取得事業費の第 1 項 公共用地先行取得事業費における補償、補填及び賠償金 16 億 2,329 万円、公有財産購入費 12 億 9,892 万円である。

3-3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算総額は、4 億 2,147 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 3 億 9,425 万円（予算現額に対する割合 93.5%）

歳出 3 億 9,425 万円（予算現額に対する割合 93.5%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 0 円となっている。

3 か年の決算収支の状況は、表 41 のとおりである。

表41 決算収支比較表

（単位 千円）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入 総 額	458,456	507,028	394,253
歳 出 総 額	268,971	417,556	394,253
歳入歳出差引額 （実質収支額）	189,485	89,473	0
単年度収支額	68,447	△ 100,012	△ 89,473

（数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。）

（1）歳 入

歳入決算額は 3 億 9,425 万円で、予算現額 4 億 2,147 万円に対して 2,722 万円の不足、調定額 8 億 7,432 万円に対して 4 億 8,007 万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ 93.5%、45.1%となっている。収入済額の内訳は、第 1 款 繰入金 675 万円（構成比 1.7%）、第 2 款 繰越金 8,947 万円（同 22.7%）、第 3 款 諸収入 2 億 9,802 万円（同 75.6%）である。

また、不納欠損額は前年度より 659 万円の減で 185 万円となっており、全額が第 3 款 諸収入である。収入未済額は前年度より 592 万円の増で、4 億 7,821 万円となっており、全額が第 3 款 諸収入における第 1 項 貸付金元利収入である。

（2）歳 出

予算現額 4 億 2,147 万円に対して、歳出決算額は 3 億 9,425 万円（執行率 93.5%）で、不用額は 2,722 万円（予算現額に対して 6.5%）である。支出済額は、第 1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 3 億 9,425 万円（構成比 100%）であり、内訳は、事務費 3 億 3,429 万円（同 84.8%）及び母子父子寡婦福祉資金貸付金 5,995 万円（同 15.2%）である。不用額のうち主なものは、第 1 款 母子父子寡婦福祉

資金貸付事業費の第1項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費における母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付金 1,273 万円、事務費の繰出金 1,217 万円である。

3-4 介護保険事業特別会計決算

介護保険事業特別会計の予算総額は、当初予算額 919 億 8,250 万円で、補正予算額 15 億 7,111 万円を増額し、935 億 5,361 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 940 億 2,388 万円（予算現額に対する割合 100.5%）

歳出 921 億 213 万円（予算現額に対する割合 98.4%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 19 億 2,175 万円となっている。

3 か年の決算収支の状況は、表 42 のとおりである。

表42 決算収支比較表

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
歳 入 総 額	88,302,904	91,400,914	94,023,884
歳 出 総 額	86,385,283	89,125,260	92,102,134
歳 入 歳 出 差 引 額 (実 質 収 支 額)	1,917,622	2,275,654	1,921,750
単 年 度 収 支 額	△ 1,366,225	358,032	△ 353,904

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は 940 億 2,388 万円で、予算現額 935 億 5,361 万円に対して 4 億 7,026 万円の超過、調定額 944 億 6,771 万円に対して 4 億 4,382 万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ 100.5%、99.5%となっている。

収入済額の主なものは、第 1 款 介護保険料 185 億 9,097 万円（構成比 19.8%）、第 2 款 国庫支出金 225 億 2,766 万円（同 24.0%）、第 3 款 府支出金 123 億 4,353 万円（同 13.1%）、第 4 款 支払基金交付金 241 億 4,069 万円（同 25.7%）、第 6 款 繰入金 141 億 434 万円（同 15.0%）、第 8 款 繰越金 22 億 7,565 万円（同 2.4%）であり、この 6 款で歳入総額の 100%を占めている。

収入済額を前年度と比べると、介護保険事業特別会計全体としては、26 億 2,297 万円（2.9%）の増となっている。

[主な増加要因]

- ・第1款 介護保険料 17 億 7,368 万円の増
- ・第2款 国庫支出金 5 億 8,388 万円の増
- ・第4款 支払基金交付金 10 億 4,192 万円の増

[主な減少要因]

- ・第6款 繰入金 13 億 8,143 万円の減

また、不納欠損額は前年度より 267 万円の増で、1 億 1,301 万円となっており、主なものは第1款 介護保険料 1 億 280 万円である。

収入未済額は前年度より 2,411 万円の減で、3 億 3,081 万円となっており、主なものは第1款 介護保険料 2 億 5,362 万円である。

3 か年の介護保険料の収入状況は、表 43 のとおりであり、収納率（調定額に対する収入済額の割合）は 98.1%で前年度より 0.3 ポイント上回っている。

表43 介護保険料収入比較表

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
調 定 額	17,339,063 千円	17,193,979 千円	18,947,408 千円
収 入 済 額	16,944,474 千円	16,817,291 千円	18,590,976 千円
調定額に対する割合	97.7 %	97.8 %	98.1 %
歳入合計額に対する割合	19.2 %	18.4 %	19.8 %
前年度に対する増減額	△ 60,636 千円	△ 127,183 千円	1,773,685 千円
前年度に対する割合	99.6 %	99.2 %	110.5 %
不 納 欠 損 額	122,135 千円	110,286 千円	102,808 千円
調定額に対する割合	0.7 %	0.6 %	0.5 %
収 入 未 済 額	272,455 千円	266,402 千円	253,624 千円
調定額に対する割合	1.6 %	1.5 %	1.3 %

3 か年の歳入の状況は、表 44 のとおりである。

表44 款別比較表

款	令和4年度		令和5年度		令和6年度		増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 介護保険料	16,944,474	19.2	16,817,291	18.4	18,590,976	19.8	1,773,685	110.5
2 国庫支出金	20,787,078	23.5	21,943,771	24.0	22,527,661	24.0	583,890	102.7
3 府支出金	11,632,792	13.2	12,118,440	13.3	12,343,539	13.1	225,099	101.9
4 支払基金交付金	22,179,509	25.1	23,098,762	25.3	24,140,692	25.7	1,041,930	104.5
5 財産収入	141	0.0	159	0.0	2,739	0.0	2,580	1,724.9
6 繰入金	13,456,842	15.2	15,485,781	16.9	14,104,342	15.0	△ 1,381,440	91.1
7 諸収入	18,222	0.0	19,087	0.0	38,281	0.0	19,194	200.6
8 繰越金	3,283,847	3.7	1,917,622	2.1	2,275,654	2.4	358,033	118.7
合 計	88,302,904	100.0	91,400,914	100.0	94,023,884	100.0	2,622,971	102.9

(2) 歳 出

予算現額 935 億 5,361 万円に対して、歳出決算額は 921 億 213 万円（執行率 98.4％）で、不用額は 14 億 5,148 万円（予算現額に対して 1.6％）である。

支出済額を前年度と比べると、介護保険事業特別会計全体としては 29 億 7,687 万円（3.3％）の増となっている。

〔主な増加要因〕

- ・第 1 款 総務費 4 億 4,088 万円の増
- ・第 2 款 保険給付金 32 億 4,185 万円の増

〔主な減少要因〕

- ・第 3 款 地域支援事業費 9 億 8,566 万円の減

また、不用額のうち主なものは、第 2 款 保険給付費の第 1 項 介護・予防サービス等諸費における居宅介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金 5 億 4,374 万円、施設介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金 2 億 3,644 万円、地域密着型介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金 1 億 9,803 万円、介護予防サービス給付費の負担金、補助及び交付金 4,640 万円、第 2 項 高額介護サービス等費における高額介護サービス等費の負担金、補助及び交付金 4,476 万円、第 4 項 特定入所者介護サービス等費における特定入所者介護サービス等費の負担金、補助及び交付金 3,984 万円、第 1 款 総務費の第 1 項 総務管理費における一般管理費の委託料 8,096 万円、第 3 款 地域支援事業費の第 1 項 介護予防・日常生活

支援総合事業費における介護予防・生活支援サービス事業費の負担金、補助及び交付金 6,332 万円である。

3 年間の歳出の状況は、表 45 のとおりである。

表45 決算比較表

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	増 減 (B)－(A)
	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額	87,858,126	91,138,531	93,553,615	2,415,084
支 出 済 額	86,385,283	89,125,260	92,102,134	2,976,875
不 用 額	1,472,843	2,013,271	1,451,481	△ 561,791
執 行 率	98.3 %	97.8 %	98.4 %	0.6 ポイント

支出済額を款別に比較すると、表 46 のとおりであり、このうち第 2 款 保険給付費が 853 億 9,992 万円で全体の 92.7%を占めている。

表46 款別比較表

款	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 総 務 費	2,372,064	2.7	1,732,218	1.9	2,173,102	2.4	440,885	125.5
2 保険給付費	78,796,252	91.2	82,158,061	92.2	85,399,920	92.7	3,241,859	103.9
3 地 域 支 援 事 業 費	4,762,639	5.5	4,881,576	5.5	3,895,908	4.2	△ 985,668	79.8
5 諸 支 出 金	454,329	0.5	353,404	0.4	633,203	0.7	279,799	179.2
合 計	86,385,283	100.0	89,125,260	100.0	92,102,134	100.0	2,976,875	103.3

また、第 2 款 保険給付費の内訳を前年度と比べると、表 47 のとおりであり、保険給付費全体としては、32 億 4,185 万円 (3.9%) の増となっている。

第 1 項 介護・予防サービス等諸費は、30 億 6,285 万円 (3.9%) の増となっている。

[主な増加要因]

- ・居宅介護サービス給付費のうち負担金、補助及び交付金 18 億 6,002 万円増
- ・施設介護サービス給付費のうち負担金、補助及び交付金 6 億 898 万円増
- ・地域密着型介護サービス給付費のうち負担金、補助及び交付金 2 億 2,486 万円増

- ・介護予防サービス給付費のうち負担金、補助及び交付金 2 億 10 万円増
- ・居宅介護サービス計画給付費のうち負担金、補助及び交付金 1 億 1,522 万円増

第 2 項 高額介護サービス等費は、1 億 5,938 万円（6.4%）の増となっている。

[主な増加要因]

- ・高額介護サービス等費のうち負担金、補助及び交付金 1 億 5,938 万円増

表47 保険給付費比較表

項・目	令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	千円	%
1 介護・予防サービス等諸費	74,978,652	78,179,731	81,242,588	3,062,858	103.9
1 居宅介護サービス給付費	41,295,824	43,550,214	45,410,242	1,860,028	104.3
2 地域密着型介護サービス給付費	10,457,133	10,886,571	11,111,440	224,868	102.1
3 施設介護サービス給付費	16,022,730	16,300,678	16,909,661	608,983	103.7
4 居宅介護福祉用具購入等費	268,210	267,975	265,082	△ 2,893	98.9
5 居宅介護サービス計画給付費	4,581,164	4,729,073	4,844,302	115,229	102.4
6 介護予防サービス給付費	1,643,875	1,708,111	1,908,217	200,106	111.7
7 地域密着型介護予防サービス給付費	28,981	21,150	28,066	6,916	132.7
8 介護予防福祉用具購入等費	179,783	189,101	192,575	3,474	101.8
9 介護予防サービス計画給付費	428,372	451,412	494,953	43,541	109.6
10 審査支払手数料	72,579	75,445	78,050	2,606	103.5
2 高額介護サービス等費	2,312,106	2,472,402	2,631,790	159,388	106.4
1 高額介護サービス等費	2,312,106	2,472,402	2,631,790	159,388	106.4
3 高額医療合算介護サービス等費	309,324	324,063	365,116	41,053	112.7
1 高額医療合算介護サービス等費	309,324	324,063	365,116	41,053	112.7
4 特定入所者介護サービス等費	1,196,170	1,181,865	1,160,426	△ 21,439	98.2
1 特定入所者介護サービス等費	1,196,170	1,181,865	1,160,426	△ 21,439	98.2
合 計	78,796,252	82,158,061	85,399,920	3,241,859	103.9

3-5 公債管理特別会計決算

公債管理特別会計の予算総額は、当初予算額 558 億 6,418 万円で、補正予算額 16 億 6,854 万円を増額し、575 億 3,272 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 574 億 9,864 万円（予算現額に対する割合 99.9%）

歳出 574 億 9,864 万円（予算現額に対する割合 99.9%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 0 円となっている。

3 か年の決算収支の状況は、表 48 のとおりである。

表48 決算収支比較表

		(単位 千円)		
区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入 総 額		57,607,355	54,968,341	57,498,648
歳 出 総 額		57,607,355	54,968,341	57,498,648
歳入歳出差引額 (実質収支額)		0	0	0
単年度収支額		0	0	0

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は 574 億 9,864 万円で、予算現額 575 億 3,272 万円に対して 3,408 万円の不足、調定額 574 億 9,864 万円に対して同額となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 99.9%、100.0%となっている。収入済額の内訳は、第 1 款 分担金及び負担金 1 億 5,464 万円（構成比 0.3%）、第 2 款 財産収入 1 億 7,396 万円（同 0.3%）、第 3 款 繰入金 430 億 4,961 万円（同 74.9%）、第 4 款 市債 141 億 2,042 万円（同 24.6%）である。

(2) 歳 出

予算現額 575 億 3,272 万円に対して、歳出決算額は 574 億 9,864 万円（執行率 99.9%）で、不用額は 3,408 万円（予算現額に対して 0.1%）である。支出済額は、第 1 款 公債費 574 億 9,864 万円（構成比 100.0%）であり、内訳は、元金 434 億 5,223 万円、利子 35 億 7,611 万円、公債諸費 7,882 万円、減債基金 103 億 9,147 万円である。また、不用額のうち主なものは、第 1 款 公債費の第 1 項 公債費における元金の償還金、利子及び割引料 2,171 万円、利子の償還金、利子及び割引料 964 万円、公債諸費の役務費 201 万円である。

3-6 後期高齢者医療事業特別会計決算

後期高齢者医療事業特別会計の予算総額は、当初予算額181億5,674万円で、補正予算額15億298万円を減額し、166億5,375万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 170 億 794 万円（予算現額に対する割合 102.1%）

歳出 163 億 189 万円（予算現額に対する割合 97.9%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 7 億 605 万円となっている。

3か年の決算収支の状況は、表49のとおりである。

表49 決算収支比較表

（単位 千円）

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
歳 入 総 額	14,790,433	15,490,549	17,007,947
歳 出 総 額	14,197,405	14,878,782	16,301,892
歳 入 歳 出 差 引 額 （ 実 質 収 支 額 ）	593,027	611,767	706,056
単 年 度 収 支 額	86,833	18,740	94,289

（数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。）

（1）歳 入

歳入決算額は 170 億 794 万円で、予算現額 166 億 5,375 万円に対して 3 億 5,419 万円の超過、調定額 171 億 4,351 万円に対して 1 億 3,556 万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 102.1%、99.2%となっている。

収入済額の主なものは、第 1 款 後期高齢者医療保険料 128 億 2,774 万円（構成比 75.4%）、第 4 款 繰入金 35 億 4,551 万円（同 20.8%）である。

収入済額を前年度と比べると、後期高齢者医療事業特別会計全体としては 15 億 1,739 万円（9.8%）の増となっている。

〔主な増加要因〕

- ・第 1 款 後期高齢者医療保険料 12 億 1,403 万円の増
- ・第 4 款 繰入金 2 億 6,414 万円の増

また、不納欠損額は前年度より 360 万円の増で 1,690 万円となっており、全額が第 1 款 後期高齢者医療保険料である。

収入未済額は第 1 款 後期高齢者医療保険料 1 億 1,866 万円であり、前年度より 1,820 万円の増となっている。

3 年間の後期高齢者医療保険料の収入状況は、表 50 のとおりであり、収納率（調定額に対する収入済額の割合）は 99.0％で前年度と同じポイントとなっている。

表50 後期高齢者医療保険料収入比較表

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
調 定 額	11,311,846 千円	11,727,465 千円	12,963,311 千円
収 入 済 額	11,209,046 千円	11,613,710 千円	12,827,743 千円
調定額に対する割合	99.1 %	99.0 %	99.0 %
歳入合計額に対する割合	75.8 %	75.0 %	75.4 %
前年度に対する増減額	870,589 千円	404,664 千円	1,214,034 千円
前年度に対する割合	108.4 %	103.6 %	110.5 %
不 納 欠 損 額	19,095 千円	13,302 千円	16,905 千円
調定額に対する割合	0.2 %	0.1 %	0.1 %
収 入 未 済 額	83,705 千円	100,453 千円	118,662 千円
調定額に対する割合	0.7 %	0.9 %	0.9 %

3 年間の歳入の状況は、表 51 のとおりである。

表51 款別比較表

款	令和4年度		令和5年度		令和6年度		増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	11,209,046	75.8	11,613,710	75.0	12,827,743	75.4	1,214,034	110.5
3 国庫支出金	6,011	0.0	－	－	19,321	0.1	19,321	皆増
4 繰入金	3,024,595	20.4	3,281,364	21.2	3,545,512	20.8	264,148	108.0
5 繰越金	506,194	3.4	593,027	3.8	611,767	3.6	18,740	103.2
6 諸収入	44,586	0.3	2,448	0.0	3,604	0.0	1,156	147.2
合 計	14,790,433	100.0	15,490,549	100.0	17,007,947	100.0	1,517,399	109.8

(2) 歳 出

予算現額 166 億 5,375 万円に対して、歳出決算額は 163 億 189 万円（執行率 97.9%）で、不用額は 3 億 5,186 万円（予算現額に対して 2.1%）である。

支出済額を前年度と比べると、後期高齢者医療事業特別会計全体としては 14 億 2,311 万円（9.6%）の増となっている。

[主な増加要因]

・第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 13 億 8,013 万円の増

また、不用額のうち主なものは、第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金の第 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金における後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金 3 億 1,597 万円である。

3 か年の歳出の状況は、表 52 のとおりである。

表52 決算比較表

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	増 減 (B)－(A)
	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額	14,542,600	15,284,234	16,653,756	1,369,522
支 出 済 額	14,197,405	14,878,782	16,301,892	1,423,110
不 用 額	345,195	405,452	351,864	△ 53,588
執 行 率	97.6 %	97.4 %	97.9 %	0.5 ポイント

支出済額を款別に比較すると、表 53 のとおりであり、このうち第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金が 160 億 5481 万円で全体の 98.5%を占めている。

表53 款別比較表

款	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 総 務 費	225,408	1.6	184,923	1.2	232,061	1.4	47,138	125.5
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	13,952,292	98.3	14,674,671	98.6	16,054,810	98.5	1,380,139	109.4
3 諸 支 出 金	19,706	0.1	19,187	0.1	15,020	0.1	△ 4,167	78.3
合 計	14,197,405	100.0	14,878,782	100.0	16,301,892	100.0	1,423,110	109.6

4 財産

(1) 公有財産

土地においては、前年度末現在高 1,166 万 7,791 m²に対して、決算年度中 1 万 7,672 m²の減で、決算年度末現在高は 1,165 万 119 m²となった。

建物延面積においては、前年度末現在高 220 万 2,221 m²に対して、決算年度中 1 万 5,110 m²の増で、決算年度末現在高は 221 万 7,331 m²となった。

動産においては、前年度末現在高 船舶 1 隻（46 総トン）、浮棧橋 1 個に対して、決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は船舶 1 隻（46 総トン）、浮棧橋 1 個である。

物権においては、前年度末現在高 5 万 5,415 m²（地上権 5 万 4,935 m²、地役権 480 m²）に対して、決算年度中地上権 316 m²の増で、決算年度末現在高は 5 万 5,731 m²（地上権 5 万 5,251 m²、地役権 480 m²）である。

無体財産権においては、前年度末現在高 550 件（著作権 519 件、商標権 31 件）に対して、決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は 550 件（著作権 519 件、商標権 31 件）となった。

出資による権利においては、前年度末現在高 276 億 8,088 万円に対して、決算年度中独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金 700 万円の増、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金 64 万円の減で、決算年度末現在高は 276 億 8,724 万円となった。

また、現物出資している土地においては、前年度末現在高 8,174 m²に対して、決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は 8,174 m²である。

(2) 物 品

物品（取得価格 100 万円以上）においては、前年度末現在高 2,885 点に対して、決算年度中 27 点の増で、決算年度末現在高は 2,912 点となった。

(3) 債 権

前年度末現在額 158 億 7,067 万円に対して、地方独立行政法人堺市立病院機構長期貸付金 4 億 9,261 万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金 2 億 4,522 万円の減等により、決算年度中 7 億 8,400 万円の減となり、決算年度末現在額は 150 億 8,666 万円となった。

(4) 基 金

前年度末現在高 1,423 億 2,221 万円に対して、堺市減債基金 60 億 155 万円（現金 59 億 9,844 万円の減、有価証券 120 億円の増）、堺市財政調整基金 36 億 5,540 万円等の増、堺市公共施設等特別整備基金 35 億 2,345 万円、堺市介護保険給付費準備基金 13 億 3,802 万円、堺市国民健康保険料収納対策基金 9 億 8,106 万円、堺市地域福祉推進基金 5 億 3,378 万円等の減により、決算年度中 24 億 7,503 万円の増となり、決算年度末現在高は 1,447 億 9,724 万円（現金 1,185 億 9,724 万円、有価証券 262 億円）となった。

また、土地においては、前年度末現在高 769 m²に対して、決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は 769 m²となった。

5 む す び

令和 6 年度一般会計決算の収支状況では、歳入は 4,779 億 3,550 万円で、前年度に比べて 277 億 1,923 万円（6.2%）増加し、歳出は 4,701 億 822 万円で、前年度に比べて 281 億 3,803 万円（6.4%）増加している。

歳入歳出差引額 78 億 2,727 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源 5 億 3,159 万円を除いた実質収支は 72 億 9,568 万円の黒字となり、これから前年度実質収支額 72 億 7,091 万円を差し引いた単年度収支は 2,476 万円の黒字となっている。実質収支については、昭和 55 年度から 45 年連続の黒字、単年度収支については令和 4 年度以来の黒字となっている。

特別会計の決算においては、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計や介護保険事業特別会計が単年度収支で赤字となっている。

また、経常収支比率は、100.0%となり、前年度の 100.9%に比べて 0.9 ポイント下降している。主な要因は、扶助費や人件費の増により歳出経常一般財源が増加した一方、交付金や地方交付税の増により歳入経常一般財源が増加し、歳入増額が歳出増額を上回ったためである。このことにより、前年度から下降したものの依然として高い水準となっている。

将来に向けての本市の財政運営は、厳しい状況が続くものと考えられるが、質の高い行政サービスを提供し続けるため、引き続き人口誘導や税源涵養等に努めるとともに、福祉の充実を図りながら社会資本を充実させることを期待する。

なお、令和 6 年度の決算審査において、事務事業の執行上、留意が必要と認められた事項は、以下に示すとおりである。関係各部局はこれらに十分留意し、適切に事務事業を執行されたい。

(1) 業務委託について

業務委託について、長期間にわたって特定の 1 者と随意契約を行っている事例が見受けられる。市の契約は、原則競争入札によることを踏まえ、発注にあたっては、業務を取り巻く環境の変化をとらえ、随意契約が真に合理的か否かを厳格に精査されたい。

なお、情報システムの改修等の業務で多額の費用を要する随意契約が多く見受けられたが、専門的な知識を有する職員により事業者の見積金額を精緻に検証されたい。

(2) 持続可能な市政運営のための更なる取組について

物価の高騰や金利の上昇、老朽化した公共施設の改修等により財政需要の増加が見込まれることに加え、少子化に伴う生産年齢人口の減少は財政面への影響にとどまらず、本市行政の担い手が不足することも想定されるなど、組織体制面を含めた市政全般を取り巻く社会経済情勢は厳しい状況にある。

このような中、持続可能な市政運営のため、より一層、歳入の確保、歳出の抑制の取組とあわせ、ICT 技術の活用に取り組んでいただきたい。

ア 歳入確保の取組について

市の各部局が行う事務事業単位での歳入確保の取組だけではなく、全庁横断的な連携により、市税収入をはじめとした歳入の増加に向けた取組を検討し、自主財源をより一層確保していくことが重要である。

また、自主財源の確保とあわせ、公平性の観点からも、市の債権管理において滞納者への初期対応の徹底や督促等に加え、必要に応じて法的手段による債権の回収も念頭に置いた対策を行うこと、効果があった取組を全庁的に共有することなど、債権の回収率を向上させるための取組をより一層進められたい。

イ 歳出抑制の取組について

持続可能な財政運営を行うため、事務事業の必要性を十分に精査することはもとより ICT 技術の活用による業務の効率化など、費用を抑制するための更なる取組を進めていただきたい。

また、高齢化の進展により医療や介護サービスに係る費用等が一層増加していくことが見込まれる中、これらの費用の抑制や市民生活の質の向上のためにも、実効性のある健康増進の取組をさらに強化・推進されたい。

ウ ICT 技術の活用について

今後、市政の担い手が不足することが想定される中、市の事務事業の抜本的な見直しや市の組織体制の最適化を早急に進めていくことが求められ、急速に発展する ICT 技術を、機を逸せず活用していくことが重要である。

職員の ICT リテラシーの向上などの人材育成を速やかに行うこととあわせ、ICT 技術に関する専門的な知見を有する部局や人材が事務事業を担当する部局を牽引することなどにより、ICT 技術を適時に活用しながら事務事業の見直し

を行われたい。

以上のとおり、歳入の確保、歳出の抑制、ICT 技術の活用を取組を一体的に進めていくことで、財政運営及び組織体制の両面から、持続可能な市政運営につなげられたい。

決 算 審 査 参 考 資 料

目 次

	頁
第 1 表 各会計決算額総括表	74
第 2 表 一般会計歳入決算額款別状況表	76
第 3 表 一般会計歳出決算額款別状況表	78
第 4 表 市税徴収状況表	80
第 5 表 一般会計歳出決算額各年度節別比較表	82
第 6 表 国民健康保険事業特別会計歳出決算額各年度節別比較表 ...	84
第 7 表 介護保険事業特別会計歳出決算額各年度節別比較表	86
第 8 表 後期高齢者医療事業特別会計歳出決算額各年度節別比較表...	88

第1表 各会計

歳入

会 計 名	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計
一 般 会 計	467,500,000,000	35,702,139,000	8,696,544,000	511,898,683,000
特 別 会 計	260,974,647,000	△ 1,595,894,000	91,977,000	259,470,730,000
国 民 健 康 保 険 事 業	84,485,251,000	265,152,000	-	84,750,403,000
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	10,064,489,000	△ 3,597,718,000	91,977,000	6,558,748,000
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	421,479,000	-	-	421,479,000
介 護 保 険 事 業	91,982,503,000	1,571,112,000	-	93,553,615,000
公 債 管 理	55,864,183,000	1,668,546,000	-	57,532,729,000
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	18,156,742,000	△ 1,502,986,000	-	16,653,756,000
合 計	728,474,647,000	34,106,245,000	8,788,521,000	771,369,413,000

歳出

会 計 名	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	計
一 般 会 計	467,500,000,000	35,702,139,000	8,696,544,000	511,898,683,000
特 別 会 計	260,974,647,000	△ 1,595,894,000	91,977,000	259,470,730,000
国 民 健 康 保 険 事 業	84,485,251,000	265,152,000	-	84,750,403,000
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	10,064,489,000	△ 3,597,718,000	91,977,000	6,558,748,000
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	421,479,000	-	-	421,479,000
介 護 保 険 事 業	91,982,503,000	1,571,112,000	-	93,553,615,000
公 債 管 理	55,864,183,000	1,668,546,000	-	57,532,729,000
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	18,156,742,000	△ 1,502,986,000	-	16,653,756,000
合 計	728,474,647,000	34,106,245,000	8,788,521,000	771,369,413,000

決算額総括表

(単位 円)

調定額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入済額－予算現額
481,996,939,560	477,935,503,067	300,154,967	3,761,281,526	△ 33,963,179,933
259,996,653,166	255,491,212,219	553,029,876	3,952,411,071	△ 3,979,517,781
86,443,478,736	82,997,503,552	421,254,866	3,024,720,318	△ 1,752,899,448
3,568,975,442	3,568,975,442	-	-	△ 2,989,772,558
874,324,089	394,253,362	1,854,685	478,216,042	△ 27,225,638
94,467,712,069	94,023,884,472	113,015,058	330,812,539	470,269,472
57,498,647,963	57,498,647,963	-	-	△ 34,081,037
17,143,514,867	17,007,947,428	16,905,267	118,662,172	354,191,428
741,993,592,726	733,426,715,286	853,184,843	7,713,692,597	△ 37,942,697,714

(単位 円)

支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	歳入歳出差引額
	継続費通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越し		
470,108,227,969	-	13,118,630,000	6,360,860	28,665,464,171	7,827,275,098
251,954,401,994	-	48,314,000	-	7,468,014,006	3,536,810,225
82,088,763,123	-	-	-	2,661,639,877	908,740,429
3,568,711,442	-	48,314,000	-	2,941,722,558	264,000
394,253,362	-	-	-	27,225,638	0
92,102,134,450	-	-	-	1,451,480,550	1,921,750,022
57,498,647,963	-	-	-	34,081,037	0
16,301,891,654	-	-	-	351,864,346	706,055,774
722,062,629,963	-	13,166,944,000	6,360,860	36,133,478,177	11,364,085,323

第2表 一般会計歳入

款	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済		
			金 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
	円	円	円	%	%
1 市 税	156,295,850,000	158,429,903,095	156,531,305,223	32.8	100.2
2 地 方 譲 与 税	2,091,000,000	2,049,362,435	2,049,362,435	0.4	98.0
3 利 子 割 交 付 金	104,000,000	133,076,000	133,076,000	0.0	128.0
4 配 当 割 交 付 金	958,000,000	1,474,872,000	1,474,872,000	0.3	154.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	904,000,000	1,939,529,000	1,939,529,000	0.4	214.5
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	146,000,000	169,136,000	169,136,000	0.0	115.8
7 法 人 事 業 税 交 付 金	2,524,000,000	2,485,890,000	2,485,890,000	0.5	98.5
8 地 方 消 費 税 交 付 金	18,704,000,000	20,059,169,000	20,059,169,000	4.2	107.2
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	135,000,000	136,108,256	136,108,256	0.0	100.8
10 環 境 性 能 割 交 付 金	808,000,000	714,942,426	714,942,426	0.1	88.5
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	6,037,000,000	6,076,890,880	6,076,890,880	1.3	100.7
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	9,600,000	9,776,000	9,776,000	0.0	101.8
13 地 方 特 例 交 付 金	5,612,143,000	5,682,775,000	5,682,775,000	1.2	101.3
14 地 方 交 付 税	56,608,205,000	56,599,719,000	56,599,719,000	11.8	100.0
15 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	243,836,000	215,741,000	215,741,000	0.0	88.5
16 分 担 金 及 び 負 担 金	3,223,267,000	3,344,701,587	3,217,771,427	0.7	99.8
17 使 用 料 及 び 手 数 料	5,575,047,000	5,764,370,830	5,426,080,181	1.1	97.3
18 国 庫 支 出 金	134,056,141,000	128,279,609,461	128,279,609,461	26.8	95.7
19 府 支 出 金	30,624,619,000	29,860,416,194	29,860,416,194	6.2	97.5
20 財 産 収 入	4,962,823,000	5,087,140,492	5,058,439,781	1.1	101.9
21 寄 附 金	1,588,058,000	1,633,242,977	1,633,242,977	0.3	102.8
22 繰 入 金	25,198,807,000	7,043,733,735	7,043,733,735	1.5	28.0
23 繰 越 金	8,246,072,000	8,246,072,301	8,246,072,301	1.7	100.0
24 諸 収 入	8,519,815,000	9,858,361,891	8,189,444,790	1.7	96.1
25 市 債	38,723,400,000	26,702,400,000	26,702,400,000	5.6	69.0
合 計	511,898,683,000	481,996,939,560	477,935,503,067	100.0	93.4

決算額款別状況表

額	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収入済額－予算現額 (B)－(A)	翌年度繰越額
調 定 額 に対する 割 合	金 額	調 定 額 に対する 割 合	金 額	調 定 額 に対する 割 合		
%	円	%	円	%	円	円
98.8	168,270,789	0.1	1,730,327,083	1.1	235,455,223	－
100.0	－	－	－	－	△ 41,637,565	－
100.0	－	－	－	－	29,076,000	－
100.0	－	－	－	－	516,872,000	－
100.0	－	－	－	－	1,035,529,000	－
100.0	－	－	－	－	23,136,000	－
100.0	－	－	－	－	△ 38,110,000	－
100.0	－	－	－	－	1,355,169,000	－
100.0	－	－	－	－	1,108,256	－
100.0	－	－	－	－	△ 93,057,574	－
100.0	－	－	－	－	39,890,880	－
100.0	－	－	－	－	176,000	－
100.0	－	－	－	－	70,632,000	－
100.0	－	－	－	－	△ 8,486,000	－
100.0	－	－	－	－	△ 28,095,000	－
96.2	7,494,450	0.2	119,435,710	3.6	△ 5,495,573	－
94.1	13,301,039	0.2	324,989,610	5.6	△ 148,966,819	－
100.0	－	－	－	－	△ 5,776,531,539	5,252,220,000
100.0	－	－	－	－	△ 764,202,806	－
99.4	18,700	0.0	28,682,011	0.6	95,616,781	－
100.0	－	－	－	－	45,184,977	－
100.0	－	－	－	－	△ 18,155,073,265	23,076,000
100.0	－	－	－	－	301	531,594,860
83.1	111,069,989	1.1	1,557,847,112	15.8	△ 330,370,210	－
100.0	－	－	－	－	△ 12,021,000,000	7,318,100,000
99.2	300,154,967	0.1	3,761,281,526	0.8	△ 33,963,179,933	13,124,990,860

第 3 表 一般会計歳出

款	予 算 現 額	支 出 済		
		金 額	構 成 比	
	円	円	%	
1 議 会 費	1,218,488,000	1,145,385,773	0.2	
2 総 務 費	44,032,026,000	41,027,957,415	8.7	
3 民 生 費	224,203,563,000	217,099,377,280	46.2	
4 衛 生 費	30,725,418,000	28,376,014,611	6.0	
5 労 働 費	298,453,000	269,660,601	0.1	
6 農 林 水 産 業 費	952,189,000	820,937,136	0.2	
7 商 工 費	4,177,546,000	3,929,304,389	0.8	
8 土 木 費	45,219,118,000	36,558,574,054	7.8	
9 消 防 費	11,467,573,000	11,091,313,674	2.4	
10 教 育 費	91,671,144,000	81,680,828,185	17.4	
11 公 債 費	39,125,373,000	39,087,483,687	8.3	
12 諸 支 出 金	18,507,792,000	9,021,391,164	1.9	
13 予 備 費	300,000,000	-	-	
合 計	511,898,683,000	470,108,227,969	100.0	

決算額款別状況表

額	翌年度繰越額		不 用 額	
予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
%	円	%	円	%
94.0	-	-	73,102,227	6.0
93.2	140,477,860	0.3	2,863,590,725	6.5
96.8	957,948,000	0.4	6,146,237,720	2.7
92.4	144,400,000	0.5	2,205,003,389	7.2
90.4	-	-	28,792,399	9.6
86.2	-	-	131,251,864	13.8
94.1	-	-	248,241,611	5.9
80.8	5,722,477,000	12.7	2,938,066,946	6.5
96.7	19,000,000	0.2	357,259,326	3.1
89.1	6,140,688,000	6.7	3,849,627,815	4.2
99.9	-	-	37,889,313	0.1
48.7	-	-	9,486,400,836	51.3
-	-	-	300,000,000	100.0
91.8	13,124,990,860	2.6	28,665,464,171	5.6

第4表 市税徴収状況表

年度別税目別徴収状況

年度 区分 税目	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	73,178,491,002	46.8	71,946,078,342	45.8	70,586,148,789	45.1
固 定 資 産 税	59,650,982,945	38.2	60,603,882,816	38.6	61,820,692,634	39.5
軽 自 動 車 税	1,423,917,968	0.9	1,450,977,259	0.9	1,509,799,381	1.0
市 た ば こ 税	6,178,179,612	4.0	6,110,682,701	3.9	6,093,231,821	3.9
事 業 所 税	4,910,184,171	3.1	5,658,802,926	3.6	5,059,142,019	3.2
都 市 計 画 税	11,014,773,645	7.0	11,237,333,884	7.2	11,461,952,329	7.3
入 湯 税	358,125	0.0	346,875	0.0	338,250	0.0
合 計	156,356,887,468	100.0	157,008,104,803	100.0	156,531,305,223	100.0

年度別徴収状況

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予 算 現 額	円 156,811,940,000	円 156,505,079,000	円 156,295,850,000
調 定 額	158,465,669,031	159,000,362,188	158,429,903,095
現 年 課 税 分	156,550,972,146	157,097,071,720	156,557,921,270
滞 納 繰 越 分	1,914,696,885	1,903,290,468	1,871,981,825
収 入 済 額	156,356,887,468	157,008,104,803	156,531,305,223
現 年 課 税 分	155,563,555,230	156,186,469,039	155,660,121,474
滞 納 繰 越 分	793,332,238	821,635,764	871,183,749
不 納 欠 損 額	220,976,272	163,969,945	168,270,789
現 年 課 税 分	2,804,299	1,456,732	1,012,029
滞 納 繰 越 分	218,171,973	162,513,213	167,258,760
収 入 未 済 額	1,887,805,291	1,828,287,440	1,730,327,083
現 年 課 税 分	984,612,617	909,145,949	896,787,767
滞 納 繰 越 分	903,192,674	919,141,491	833,539,316
調定額に対する 収入済額の割合	% 98.7	% 98.7	% 98.8
現 年 課 税 分	99.4	99.4	99.4
滞 納 繰 越 分	41.4	43.2	46.5

第5表 一般会計歳出

節	令和4年度		令和5年度
	金 額	構成比	金 額
	円	%	円
1 報 酬	5,679,346,033	1.3	6,017,508,654
2 給 料	37,349,297,883	8.4	38,110,300,738
3 職 員 手 当 等	31,749,622,727	7.1	30,103,523,783
4 共 済 費	14,619,218,540	3.3	14,323,284,403
5 災 害 補 償 費	3,775,884	0.0	478,390
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	1,203,866	0.0	87,200
7 報 償 費	1,896,976,217	0.4	1,579,373,026
8 旅 費	406,169,948	0.1	470,262,697
9 交 際 費	239,953	0.0	195,726
10 需 用 費	9,868,035,806	2.2	9,679,970,004
11 役 務 費	2,418,466,034	0.5	2,173,118,516
12 委 託 料	46,437,519,173	10.4	42,050,265,929
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,704,735,805	1.1	5,339,647,501
14 工 事 請 負 費	17,940,165,279	4.0	15,756,692,671
15 原 材 料 費	32,053,596	0.0	28,130,763
16 公 有 財 産 購 入 費	2,141,760,837	0.5	185,452,166
17 備 品 購 入 費	841,920,697	0.2	973,098,289
18 負担金、補助及び交付金	30,586,743,607	6.8	30,041,825,801
19 扶 助 費	146,145,330,425	32.7	154,989,215,927
20 貸 付 金	1,212,500,000	0.3	2,368,800,000
21 補償、補填及び賠償金	694,527,713	0.2	424,556,236
22 償還金、利子及び割引料	8,509,654,742	1.9	3,840,297,765
23 投 資 及 び 出 資 金	38,000,000	0.0	7,000,000
24 積 立 金	16,412,884,685	3.7	8,710,488,655
25 寄 附 金	-	-	-
26 公 課 費	10,378,500	0.0	10,872,300
27 繰 出 金	67,028,845,493	15.0	74,785,748,799
合 計	446,729,373,443	100.0	441,970,195,939

決算額各年度節別比較表

		令和6年度		令和4年度に対する 令和5年度の割合	令和5年度に対する 令和6年度の割合
	構成比	金 額	構成比		
	%	円	%	%	%
	1.4	6,288,332,383	1.3	106.0	104.5
	8.6	39,968,495,172	8.5	102.0	104.9
	6.8	34,713,185,848	7.4	94.8	115.3
	3.2	14,847,360,669	3.2	98.0	103.7
	0.0	518,320	0.0	12.7	108.3
	0.0	－	－	7.2	皆減
	0.4	402,707,997	0.1	83.3	25.5
	0.1	492,192,171	0.1	115.8	104.7
	0.0	406,742	0.0	81.6	207.8
	2.2	9,233,629,764	2.0	98.1	95.4
	0.5	2,143,432,468	0.5	89.9	98.6
	9.5	58,036,823,315	12.3	90.6	138.0
	1.2	5,480,508,084	1.2	113.5	102.6
	3.6	17,269,342,294	3.7	87.8	109.6
	0.0	23,894,294	0.0	87.8	84.9
	0.0	186,331,427	0.0	8.7	100.5
	0.2	1,227,922,183	0.3	115.6	126.2
	6.8	34,234,425,659	7.3	98.2	114.0
	35.1	158,086,594,056	33.6	106.1	102.0
	0.5	2,659,200,000	0.6	195.4	112.3
	0.1	211,926,352	0.0	61.1	49.9
	0.9	2,778,324,338	0.6	45.1	72.3
	0.0	7,000,000	0.0	18.4	100.0
	2.0	6,772,660,559	1.4	53.1	77.8
	－	29,252,936	0.0	－	皆増
	0.0	10,256,900	0.0	104.8	94.3
	16.9	75,003,504,038	16.0	111.6	100.3
	100.0	470,108,227,969	100.0	98.9	106.4

第6表 国民健康保険事業特別会計

節	令和4年度		令和5年度
	金 額	構成比	金 額
	円	%	円
1 報 酬	107,658,430	0.1	112,303,693
2 給 料	320,149,798	0.4	328,507,965
3 職 員 手 当 等	231,327,580	0.3	240,103,852
4 共 済 費	132,332,011	0.2	134,025,853
5 災 害 補 償 費	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-
7 報 償 費	190,000	0.0	141,000
8 旅 費	7,242,640	0.0	7,420,070
9 交 際 費	-	-	-
10 需 用 費	5,686,094	0.0	6,082,147
11 役 務 費	374,932,465	0.4	354,341,398
12 委 託 料	762,395,624	0.9	823,213,914
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,780,905	0.0	4,653,397
14 工 事 請 負 費	-	-	-
15 原 材 料 費	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-
17 備 品 購 入 費	169,400	0.0	1,625,800
18 負担金、補助及び交付金	84,887,112,188	97.6	83,448,977,628
19 扶 助 費	-	-	-
20 貸 付 金	-	-	-
21 補償、補填及び賠償金	-	-	-
22 償還金、利子及び割引料	166,029,536	0.2	80,347,201
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-
24 積 立 金	250,642	0.0	109,053,810
25 寄 附 金	-	-	-
26 公 課 費	-	-	-
27 繰 出 金	-	-	-
合 計	87,000,257,313	100.0	85,650,797,728

歳出決算額各年度節別比較表

		令和6年度		令和4年度に対する 令和5年度の割合	令和5年度に対する 令和6年度の割合
構成比		金 額	構成比		
%		円	%	%	%
0.1		115,640,416	0.1	104.3	103.0
0.4		319,161,140	0.4	102.6	97.2
0.3		247,227,587	0.3	103.8	103.0
0.2		133,587,012	0.2	101.3	99.7
-		-	-	-	-
-		-	-	-	-
0.0		74,800	0.0	74.2	53.0
0.0		7,844,840	0.0	102.4	105.7
-		-	-	-	-
0.0		5,990,393	0.0	107.0	98.5
0.4		355,756,578	0.4	94.5	100.4
1.0		760,018,128	0.9	108.0	92.3
0.0		117,410	0.0	97.3	2.5
-		-	-	-	-
-		-	-	-	-
-		-	-	-	-
0.0		-	-	959.7	皆減
97.4		80,075,466,707	97.5	98.3	96.0
-		-	-	-	-
-		-	-	-	-
-		-	-	-	-
0.1		63,177,023	0.1	48.4	78.6
-		-	-	-	-
0.1		4,701,089	0.0	43,509.8	4.3
-		-	-	-	-
-		-	-	-	-
-		-	-	-	-
100.0		82,088,763,123	100.0	98.4	95.8

第7表 介護保険事業特別会計

節	令和4年度		令和5年度
	金 額	構成比	金 額
	円	%	円
1 報 酬	425,465,297	0.5	487,105,935
2 給 料	267,890,810	0.3	284,113,114
3 職 員 手 当 等	251,989,459	0.3	287,982,725
4 共 済 費	152,369,200	0.2	162,818,116
5 災 害 補 償 費	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-
7 報 償 費	3,820,400	0.0	4,464,060
8 旅 費	15,267,890	0.0	15,499,210
9 交 際 費	-	-	-
10 需 用 費	14,146,756	0.0	16,105,188
11 役 務 費	359,888,504	0.4	465,527,795
12 委 託 料	1,210,147,677	1.4	1,261,260,716
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	20,443,202	0.0	22,256,511
14 工 事 請 負 費	627,352	0.0	-
15 原 材 料 費	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-
17 備 品 購 入 費	421,885	0.0	837,480
18 負担金、補助及び交付金	82,086,028,697	95.0	85,562,749,588
19 扶 助 費	222,306,026	0.3	200,975,260
20 貸 付 金	-	-	-
21 補償、補填及び賠償金	-	-	-
22 償還金、利子及び割引料	454,328,526	0.5	353,404,419
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-
24 積 立 金	900,141,165	1.0	159,591
25 寄 附 金	-	-	-
26 公 課 費	-	-	-
27 繰 出 金	-	-	-
合 計	86,385,282,846	100.0	89,125,259,708

歳出決算額各年度節別比較表

		令和6年度		令和4年度に対する 令和5年度の割合	令和5年度に対する 令和6年度の割合
	構成比	金 額	構成比		
	%	円	%	%	%
	0.5	484,915,572	0.5	114.5	99.6
	0.3	268,049,084	0.3	106.1	94.3
	0.3	326,101,619	0.4	114.3	113.2
	0.2	173,292,014	0.2	106.9	106.4
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
	0.0	4,054,180	0.0	116.8	90.8
	0.0	15,314,720	0.0	101.5	98.8
	－	－	－	－	－
	0.0	14,441,238	0.0	113.8	89.7
	0.5	411,870,951	0.4	129.4	88.5
	1.4	241,603,618	0.3	104.2	19.2
	0.0	12,857,939	0.0	108.9	57.8
	－	550,000	0.0	皆減	皆増
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
	0.0	675,319	0.0	198.5	80.6
	96.0	88,822,628,690	96.4	104.2	103.8
	0.2	189,812,105	0.2	90.4	94.4
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
	0.4	355,895,773	0.4	77.8	100.7
	－	－	－	－	－
	0.0	502,764,146	0.5	0.0	315,032.9
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
	－	277,307,482	0.3	－	皆増
	100.0	92,102,134,450	100.0	103.2	103.3

第8表 後期高齢者医療事業特別会計

節	令和4年度		令和5年度
	金 額	構成比	金 額
	円	%	円
1 報 酬	1,660,800	0.0	1,692,752
2 給 料	-	-	-
3 職 員 手 当 等	339,080	0.0	386,580
4 共 済 費	-	-	-
5 災 害 補 償 費	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-
7 報 償 費	-	-	-
8 旅 費	250,790	0.0	205,740
9 交 際 費	-	-	-
10 需 用 費	1,841,010	0.0	2,336,083
11 役 務 費	114,602,013	0.8	77,483,198
12 委 託 料	88,815,976	0.6	85,076,536
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	17,897,832	0.1	17,742,239
14 工 事 請 負 費	-	-	-
15 原 材 料 費	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-
17 備 品 購 入 費	-	-	-
18 負担金、補助及び交付金	13,952,291,762	98.3	14,674,671,097
19 扶 助 費	-	-	-
20 貸 付 金	-	-	-
21 補償、補填及び賠償金	-	-	-
22 償還金、利子及び割引料	19,706,221	0.1	19,187,351
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-
24 積 立 金	-	-	-
25 寄 附 金	-	-	-
26 公 課 費	-	-	-
27 繰 出 金	-	-	-
合 計	14,197,405,484	100.0	14,878,781,576

歳出決算額各年度節別比較表

		令和6年度		令和4年度に対する 令和5年度の割合	令和5年度に対する 令和6年度の割合
	構成比	金 額	構成比		
	%	円	%	%	%
	0.0	－	－	101.9	皆減
	－	－	－	－	－
	0.0	－	－	114.0	皆減
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
	0.0	47,080	0.0	82.0	22.9
	－	－	－	－	－
	0.0	2,307,793	0.0	126.9	98.8
	0.5	87,195,783	0.5	67.6	112.5
	0.6	127,167,219	0.8	95.8	149.5
	0.1	11,685,672	0.1	99.1	65.9
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
	98.6	16,058,467,742	98.5	105.2	109.4
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
	0.1	15,020,365	0.1	97.4	78.3
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
	100.0	16,301,891,654	100.0	104.8	109.6